

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月19日
【計算期間】	ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり) ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし) 第19期(自2022年8月23日至2023年2月20日) ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型) ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型) 第14特定期間(自2022年8月23日至2023年2月20日)
【ファンド名】	ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり) ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし) ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型) ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)
【発行者名】	ブラックロック・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有田 浩之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【事務連絡者氏名】	坂井 瑛美
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-6703-7940
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり)」、「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし)」、「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型)」、「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)」は、信託財産の成長を目標に運用を行います。

(「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり)」、「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし)」、「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型)」、「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)」を総称して、以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。また、各々を「各ファンド」、「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり)」を「為替ヘッジあり」、「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし)」を「為替ヘッジなし」、「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型)」を「為替ヘッジあり/年4回決算型」、「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)」を「為替ヘッジなし/年4回決算型」という場合があります。)

当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信/海外/株式に属しています。下記は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単体型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産(投資信託証券) 資産複合

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本	ファミリー ファンド	<為替ヘッジあり> あり(フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	<為替ヘッジなし> なし
不動産投信 その他資産 (投資信託証券) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型				

ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジあり／年4回決算型）／（為替ヘッジなし／年4回決算型）

< 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（投資信託証券） 資産複合

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 （投資信託証券） 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他	グローバル （日本を含む） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ ファンズ	< 為替ヘッジあり > あり（フルヘッジ） < 為替ヘッジなし > なし

< 各分類および区分の定義 >

・商品分類

単位型投信・追加型 投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ 従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による 区分	海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる 投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載がある ものをいう。
投資対象資産による 区分	株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる 投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものを いう。

・属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産（投資信託証券）	目論見書又は投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。
決算頻度による属性区分	年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
	年4回	目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	グローバル（日本を含む）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジによる属性区分	為替ヘッジあり（フルヘッジ）	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。
	為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用され、かつ親投資信託はファンド・オブ・ファンズ形式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含みます。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

信託金の限度額は、「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」合わせて1,000億円、また「為替ヘッジあり/年4回決算型」、「為替ヘッジなし/年4回決算型」合わせて1,000億円とします。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。

ファンドの特色 (各ファンドおよびマザーファンドの特色)

- a. 世界のヘルスサイエンス関連企業の株式を主要投資対象として信託財産の成長を目標に運用を行います。

ヘルスサイエンス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のヘルスサイエンス関連企業（医薬品、バイオテクノロジー、医療機器・用品、ヘルスケアサービス等）の株式に投資する投資信託証券を実質的な主要投資対象ファンドとします。副次的な投資対象として、短期債券等に投資する投資信託証券にも投資を行います。通常、実質的な主要投資対象ファンドへの投資割合を高位に保ちます。

各投資信託証券への投資割合は、原則として市況動向および各投資信託証券の収益性等を勘案して委託会社が決定します。

- b. スイッチング可能な4ファンドがあります。



「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり/年4回決算型」、「為替ヘッジなし/年4回決算型」間で無手数料でスイッチング（乗換え）が可能です。ただし、換金時に係る税金が差し引かれます。詳細は販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジについて

為替ヘッジあり	実質外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。（ヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジ・コストがかかります。）
為替ヘッジあり /年4回決算型	
為替ヘッジなし	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け基準価額は変動します。
為替ヘッジなし /年4回決算型	

決算頻度について

為替ヘッジあり	原則として、年2回の毎決算時において収益分配方針に基づき、分配します。
為替ヘッジなし	
為替ヘッジあり /年4回決算型	原則として、年4回の毎決算時において収益分配方針に基づき、分配します。（決算日の基準価額が1万円（1万口当り）を超えている場合には、1万円を超える部分について、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行います。）
為替ヘッジなし /年4回決算型	

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。運用状況によっては、分配を行わない場合もあります。

c. 世界最大級の運用会社であるブラックロックのヘルスサイエンスチームが運用を行います。

実質的な主要投資対象ファンドは、ブラックロック・グループのヘルスサイエンスチームによって運用されています。当チームは、専門知識を活かして調査・運用を行います。

実質的な主要投資対象ファンドおよびその運用チームは変更となる場合があります。

実質的な主要投資対象ファンドの概要

ファンド名	ブラックロック・グローバル・ファンズ ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド
形態	ルクセンブルグ籍(オープン・エンド型)会社型外国投資証券(米ドル建て)
投資目的および投資態度	トータルリターンを最大化およびESGの観点から考慮した運用を目指します。ファンドは、少なくともその純資産の70%を世界各国のヘルスケア、医薬品、医療機器、医療用品およびバイオテクノロジー開発を主要業務とする企業の株式に投資します。通貨エクスポージャーについては柔軟に運用します。
設定日	2001年4月6日
管理会社	ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・イー
投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー

運用プロセス（実質的な主要投資対象ファンド）

- 運用チームは、主に4つの業種グループを継続的に調査
 - ①医薬品 ②バイオテクノロジー ③医療機器・用品 ④ヘルスケアサービス
- 各業種グループについて、5つの基準で評価
 - ①業界構造および業界動向 ②政治・規制環境 ③業界を成長させる要因 ④収益率の動向 ⑤株価バリュエーション
- 業界分析の際には以下の情報・方法で分析
 - 業界のファンダメンタル・データの分析、企業（経営陣等）訪問、業界エキスパートとのインタビュー
- ESGの観点から考慮したスクリーニングを活用
 - 非人道的兵器、化学兵器、化石燃料、たばこ、銃器等に関連する企業を除外
 - ただし、今日の企業活動だけでなく将来に対するコミットメントも考慮の上、除外された企業の内、サステナビリティを考慮した企業体勢へ移行中、または一定の規定を満たし適切と考えられる企業へはブラックロックが規定する一定のガバナンス条件のもと、投資を行います。

【イメージ図】



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
 ※実質的な主要投資対象ファンドの運用プロセスは変更となる場合があります。

d. ファンドは、ヘルスサイエンス・マザーファンドをマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。

また、マザーファンドは、投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。

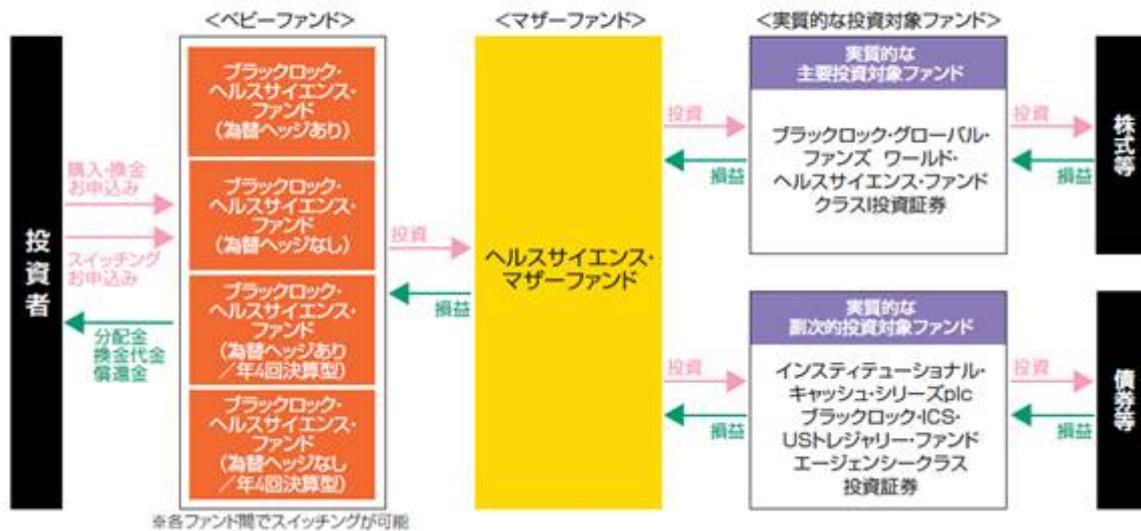
マザーファンドは、「BGF ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド^{*1}」と「ICS ブラックロック・ICS・USTレジャー・ファンド^{*2}」に投資します。

*1 正式名称は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ(ルクセンブルグ籍投資法人) ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド クラスI投資証券」です。

- * 2 正式名称は、「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc（アイルランド籍証券投資法人）ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド エージェンシークラス投資証券」です。

<ファンドの仕組み>

当ファンドはヘルスサイエンス・マザーファンドをマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。また、マザーファンドは、投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。



実質的な投資対象ファンドは、委託会社の判断により適宜見直しを行うことがあります。

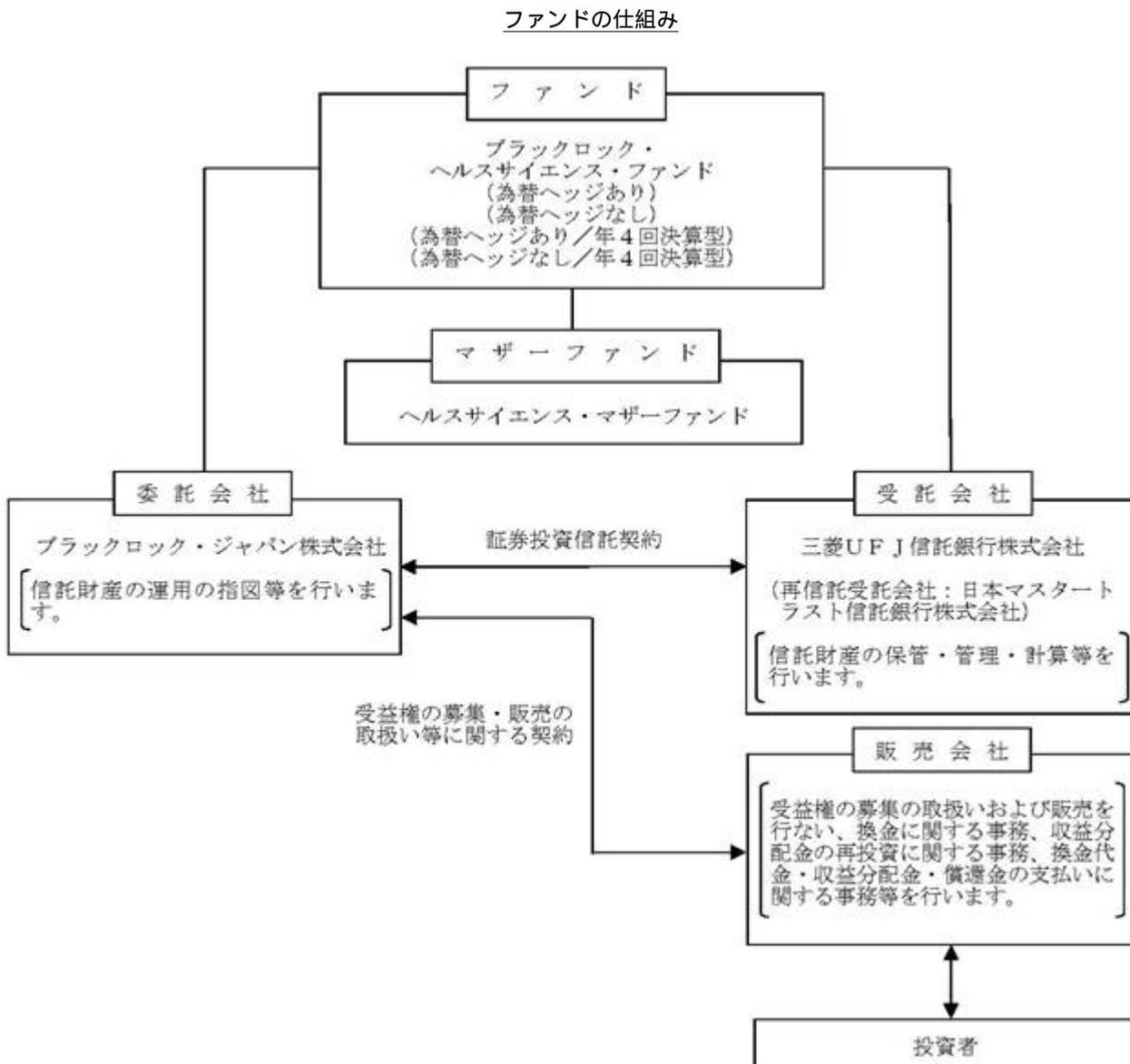
ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンド（「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジあり/年4回決算型」、「為替ヘッジなし/年4回決算型」）とし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。なお、信託約款上では「マザーファンド」は「親投資信託」という表現で定義されています。

スイッチングの取扱いについては、各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

(2) 【ファンドの沿革】

2013年9月27日	<u>（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）</u> 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2016年1月14日	<u>（為替ヘッジあり/年4回決算型）、（為替ヘッジなし/年4回決算型）</u> 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2017年5月20日	マザーファンド名称を変更 「ブラックロック・ヘルスサイエンス・マザーファンド」から「ヘルスサイエンス・マザーファンド」に変更
2019年5月18日	ファンド名称を変更 「日興ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジあり）」から「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジあり）」、「日興ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジなし）」から「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジなし）」、「日興ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジあり/年4回決算型）」から「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジあり/年4回決算型）」、「日興ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジなし/年4回決算型）」から「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジなし/年4回決算型）」に変更
2022年11月19日	<u>（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）</u> 信託期間5年延長

(3)【ファンドの仕組み】



< 契約等の概要 >

a. 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

b. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

委託会社が販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払い、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

< 委託会社の概況 >

2023年2月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a . 資本金 3,120百万円

b . 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社) 設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デザート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社) 設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社) 設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c . 大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

各ファンドの投資態度

- a．ヘルスサイエンス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のヘルスサイエンス関連企業（医薬品、バイオテクノロジー、医療機器・用品、ヘルスケアサービス等）の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行います。マザーファンドにおいては副次的な投資対象として、短期債券等に投資する投資信託証券にも投資を行います。マザーファンドにおいて投資対象とする投資信託証券は、別に定めるブラックロック・グループの運用会社が運用するものとします。

（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジあり/年4回決算型）

- b．実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

（為替ヘッジなし）、（為替ヘッジなし/年4回決算型）

- b．実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- c．資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

委託会社は、自己または第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行いまたは行うことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

<参考> マザーファンドの運用の基本方針

ヘルスサイエンス・マザーファンド

- 運用の基本方針 -

1.基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に運用を行います。

2.運用方法

(1)投資対象

主として世界のヘルスサイエンス関連企業(医薬品、バイオテクノロジー、医療機器・用品、ヘルスケアサービス等)の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行います。副次的な投資対象として、短期債券等に投資する投資信託証券にも投資を行います。投資信託証券には、国内投資信託または外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券が含まれます。

(2)投資態度

主として世界のヘルスサイエンス関連企業(医薬品、バイオテクノロジー、医療機器・用品、ヘルスケアサービス等)の株式を主要投資対象とする投資信託証券(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)に投資を行います。副次的な投資対象として、短期債券等に投資する投資信託証券にも投資を行います。

投資対象とする投資信託証券は、別に定めるブラックロック・グループの運用会社が運用するものとします。

各投資信託証券への投資割合は、原則として市況動向および各投資信託証券の収益性等を勘案して委託会社が決定します。通常、主要投資対象ファンドへの投資割合を高位に保ちます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

別に定める投資信託証券は、委託会社の判断により変更することがあります。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3)投資制限

投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

(2)【投資対象】

各ファンドの投資対象

a．投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- (a) 有価証券
- (b) 金銭債権（(a)および(c)に掲げるものに該当するものを除きます。）
- (c) 約束手形

b．投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてヘルスサイエンス・マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- (a) 国債証券
- (b) 地方債証券
- (c) 特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債券を除きます。）
- (d) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に関する特定短期社債、信用金庫法第54条の4第1項に規定する短期債および農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債をいいます。）
- (e) コマーシャル・ペーパー
- (f) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- (g) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、(a)から(c)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

c．投資対象とする金融商品

このファンドの設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用を指図することができます。

- (a) 預金
- (b) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- (c) コール・ローン
- (d) 手形割引市場において売買される手形

マザーファンドの投資対象ファンドの概要

(a) B G F ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド

形態	ルクセンブルグ籍(オープン・エンド型)会社型外国投資証券(米ドル建て)
投資目的および投資態度	トータル・リターンを最大化およびESGの観点から考慮した運用を目指します。ファンドは、少なくともその純資産の70%を世界各国のヘルスケア、医薬品、医療機器、医療用品およびバイオテクノロジー開発を主要業務とする企業の株式に投資します。通貨エクスポージャーについては柔軟に運用します。
設定日	2001年4月6日
存続期間	無期限
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の譲渡性のある証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・純資産総額の5%を超えて投資しているすべての発行体について、ファンドが保有する譲渡性のある証券の総額は原則として純資産総額の40%を超えないものとします。
管理報酬	年0.75%
その他費用	保管報酬および事務の処理に要する諸費用がファンドから差し引かれます。
決算日	年1回(原則として8月末日)に決算を行います。
収益分配方針	原則として、分配を行いません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー
投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー
保管会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・エス・エー/エヌ・ブイ

(b) ICS ブラックロック・ICS・USTレジャー・ファンド

形態	アイルランド籍(オープン・エンド型)会社型外国投資証券(米ドル建て)
投資目的および投資態度	ファンドは、流動性と元本の安定性を確保しつつ、安定的なインカム水準を追求します。ファンドは、米国短中期国債、米国政府によって発行されるその他債務権および現先取引に投資をします。現先取引の活用により流動性を確保します。
設定日	2008年9月28日
存続期間	無期限
主な投資対象	主としてファンドは、米国短中期国債、米国政府によって発行されるその他債務権および現先取引を主要投資対象とします。
主な投資制限	・同一発行体の譲渡性のある証券もしくは短期金融商品への投資は原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。
管理報酬 その他費用	管理報酬、保管報酬および事務の処理に要する諸費用がファンドから差し引かれます。
決算日	年1回(原則として9月30日)に決算を行います。
収益分配方針	原則として、分配を行いません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社	ブラックロック・キャピタル・マネジメント・インク
保管会社	J.P.モルガン・エスイー、ダブリン支店

(3) 【運用体制】

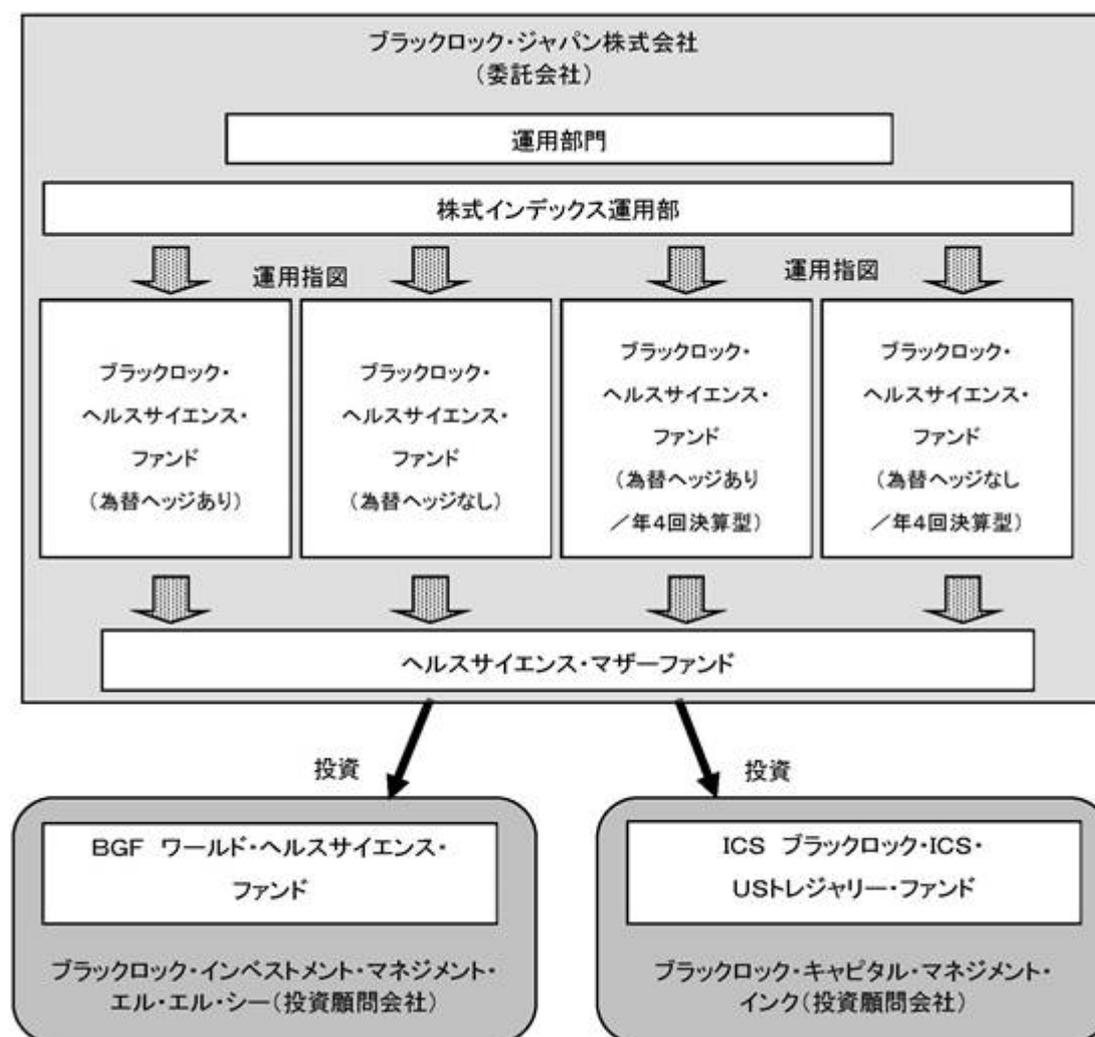
ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドの運用状況やリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門、或いは投資委員会等開催により、各ファンドの投資方針等に従って運用が行われているか確認する組織、機能が確立しています。

当ファンドの運用は、株式インデックス運用部（当ファンド担当：8名程度）が担当いたします。

運用体制図



運用体制等は、変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約8.59兆ドル*（約1,134兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

* 2022年12月末現在。(円換算レートは1ドル=131.945円を使用)

(4)【分配方針】

収益分配方針

(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)

年2回の毎決算時(原則として2月20日および8月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

a. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額とします。

b. 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

c. 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(為替ヘッジあり/年4回決算型)、(為替ヘッジなし/年4回決算型)

年4回の毎決算時(原則として2月20日、5月20日、8月20日および11月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

a. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額とします。

b. 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。決算日の基準価額が1万口当たり1万円を超えている場合には、1万円を超える部分について、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行います。

c. 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益の分配

a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

(a) 利子、配当およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、諸費用(消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額(以下「消費税相当額」といいます。))を含みます。以下同じ。)、信託報酬(消費税等相当額を含みます。以下同じ。)を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、諸費用および信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

収益分配金の支払い

a．支払時期と支払場所

(a) 一般コースの場合

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として5営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者にお支払いを開始します。収益分配金は販売会社の営業所等において支払います。

(b) 累積投資コースの場合

累積投資契約に基づき、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売り付けを行います。当該売り付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b．時効

投資者が、a．(a)に規定する支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(5)【投資制限】

各ファンドの約款で定める投資制限

a．投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行いません。

b．投資信託証券への投資制限

投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

c．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

d．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

e．公社債の借入れ

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められた時は、担保の提供の指図を行うものとします。

(b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

f．外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

g．資金の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b) 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の換金代金入金日までの間もしくは投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

h．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

基準価額の変動要因

a．株価変動リスク

当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドは、世界の株式に投資します。したがって、世界の経済および株式市場動向または株式の発行会社の経営・財務状況等に応じて組入株式の株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

b．特定業種への投資のリスク

当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドは、医薬品、バイオテクノロジー、医療機器・用品、ヘルスケアサービス等の企業の株式を主要投資対象とします。特定業種への集中投資を行うため、より広い業種に分散して投資する場合と比較して特定業種の動向の影響を大きく受け、結果として基準価額の値動きが大きくなる場合があります。

c．為替変動リスク

当ファンドおよびマザーファンドは外貨建資産に投資を行います。

「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジあり/年4回決算型」は、為替変動リスクの低減を図ることを目指し、原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行います。為替変動による影響の全てを回避することはできません。またヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジ・コストがかかります。

「為替ヘッジなし」および「為替ヘッジなし/年4回決算型」は、原則として外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

d．中小型株式投資のリスク

当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドは、株式市場平均に比べ株式時価総額の小さな企業の株式にも投資することができます。これらの企業の株式への投資は、株式市場の全体の平均に比べて結果としてより大きな値上がりもしくは値下がりとなる可能性があります。これは比較的規模の小さい企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいためです。

e．カントリー・リスク

当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドは、世界各国の株式およびエマージング諸国の発行体が発行する株式にも一部投資します。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、株価が変動することがあり、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

f．債券投資のリスク

当ファンドの実質的な投資対象ファンドは、債券へも投資を行います。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

g．デリバティブ取引のリスク

当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から当ファンドの投資対象ファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

ファンド運営上のリスク

a．購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、主要投資対象ファンドの取引停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付についても取り消す場合があります。

b．ファンドの繰上償還

当ファンドは換金により各ファンドの受益権の口数が20億口を下回る事となった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、ファンドを償還させる場合があります。

c．法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

d．流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- ・経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合
- ・投資対象とする特定の業種の業績等の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、市場動向が不安定になった場合
- ・主要投資対象とするファンドの購入・換金に制限がかかった場合

金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

e．収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

(2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年3月～2023年2月)

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



※上記グラフは、過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

※各資産クラスの指数

- 日本株→東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株→MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
 - 新興国株→MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)
 - 日本国債→NOMURA-BPI国債
 - 先進国国債→FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国国債→J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバース・ファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2018年3月～2023年2月)



※上記グラフは、過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年3月～2023年2月)

(為替ヘッジあり/年4回決算型)



当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2018年3月～2023年2月)



(為替ヘッジなし/年4回決算型)



※上記グラフは、過去5年間ににおける年間騰落率(各月末における最近1年間の騰落率)の平均最大最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記グラフは、過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合は表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています

※各資産クラスの指数

- 日本株→東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株→MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
 - 新興国株→MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)
 - 日本国債→NOMURA-BPI国債
 - 先進国国債→FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国国債→J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバースィファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

<各指数について>

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての可能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は指標は、株式会社JPMリサーチ又は株式会社JPMリサーチの関連会社(以下「JPM」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は指標に関するすべての権利はJPMが有します。JPMは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の遅延、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。両指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は両指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。両指数に関する知的財産は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。両指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバースィファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。両指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下、「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jjp/

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています（以下同じ。）。

購入時手数料は、購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の役務の対価として販売会社にお支払いいただくものです。

分配金の受取方法により、「一般コース」、「累積投資コース」の2つのコースがあります。「累積投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり/年4回決算型」、「為替ヘッジなし/年4回決算型」の相互間で、換金代金をもって、換金受付日当日に他方のファンドを購入した場合（以下「スイッチング」といいます。）は、無手数料とします。

販売会社によりスイッチングを取り扱わない場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額

ファンドの実質的な信託報酬（a + b）は、信託財産の純資産総額に対して年1.674%（税抜1.59%）程度となります。

a．ファンドの信託報酬

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.924%（税抜0.84%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次の通りとします。

	信託報酬の配分	役務の内容
委託会社	年0.011% （税抜0.01%）	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等
販売会社	年0.880% （税抜0.80%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等
受託会社	年0.033% （税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等

b．実質的な主要投資対象ファンドにかかる運用管理費用

年0.75%が投資対象ファンドから支払われます。

信託報酬の支払時期と支払方法等

信託報酬は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

(4)【その他の手数料等】

信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行った場合はその都度、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中から支弁します。

下記の諸費用（以下「諸費用」といいます。）および諸費用に係る消費税等相当額は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

- 1．受益権の管理事務に関連する費用
- 2．有価証券届出書、有価証券報告書等法定提出書類の作成、印刷および提出に係る費用
- 3．目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
- 4．信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
- 5．運用報告書の作成、印刷、交付および提出に係る費用
- 6．公告に係る費用
- 7．他の信託との併合および信託約款の変更またはファンドの償還に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
- 8．この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、年0.11%（税抜0.10%）を上限とする、上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する額を、上記の諸費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。諸費用および諸費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われるものとします。

外貨建資産の保管等に要する費用^{*}は、その都度、信託財産中より支弁します。

^{*} 海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

実質的な主要投資対象ファンドに係る保管報酬および事務処理に要する諸費用等並びに副次的投資対象ファンドの報酬等が別途投資対象ファンドから支払われます。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含む。）である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個別元本方式について

- a．追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料は含まれません。）が当該投資者の元本（「個別元本」といいます。）にあたります。
- b．投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

- c. 同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記「収益分配金の課税について」を参照。)

換金時および償還時の課税について

- a. 個人の投資者の場合
換金時および償還時の差益(譲渡益)が課税対象となります。
- b. 法人の投資者の場合
換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個人、法人の課税の取扱いについて

- a. 個人の投資者に対する課税
- (a) 収益分配金の課税について
- 支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。原則として、申告は不要です。
- また、確定申告を行うことにより総合課税(配当控除なし)と申告分離課税(20.315%(所得税15.315%、地方税5%))のいずれかを選択することができます。
- (b) 換金時および償還時の差益の課税について
- 換金時および償還時の差益(換金価額および償還価額から購入費用(購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。)を控除した利益)は、譲渡益として課税対象(譲渡所得等)となり、20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失(譲渡損)が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額(申告分離課税を選択したものに限り)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益(譲渡益)については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2023年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2023年2月末現在のものです。

「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり)」

(1)【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,069,991,164	103.30
内 日本	1,069,991,164	103.30
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	34,212,454	3.30
純資産総額	1,035,778,710	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ヘルスサイエンス・マ ザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	283,096,403	3.7742	1,068,490,753	3.7796	1,069,991,164	103.30

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	103.30

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2023年2月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(2014年2月20日)	1,001,650,873	1,046,894,065	1.1070	1.1570
第2期(2014年8月20日)	1,295,467,595	1,354,508,220	1.0971	1.1471
第3期(2015年2月20日)	1,649,937,603	1,718,629,597	1.2010	1.2510
第4期(2015年8月20日)	1,176,303,320	1,223,986,099	1.2335	1.2835
第5期(2016年2月22日)	876,248,245	(同左)	1.0262	(同左)
第6期(2016年8月22日)	913,574,215	929,783,782	1.1272	1.1472
第7期(2017年2月20日)	1,036,342,374	1,045,806,326	1.0950	1.1050
第8期(2017年8月21日)	629,597,096	657,926,610	1.1112	1.1612
第9期(2018年2月20日)	629,291,934	657,029,621	1.1344	1.1844
第10期(2018年8月20日)	608,375,580	634,447,583	1.1667	1.2167
第11期(2019年2月20日)	678,131,832	(同左)	1.1855	(同左)
第12期(2019年8月20日)	609,445,529	(同左)	1.2147	(同左)
第13期(2020年2月20日)	501,927,364	554,423,950	1.2429	1.3729
第14期(2020年8月20日)	879,257,887	(同左)	1.2961	(同左)
第15期(2021年2月22日)	938,674,203	1,011,416,293	1.2904	1.3904
第16期(2021年8月20日)	1,005,531,882	1,082,328,277	1.3093	1.4093
第17期(2022年2月21日)	895,100,413	(同左)	1.2093	(同左)
第18期(2022年8月22日)	907,209,719	(同左)	1.2178	(同左)
第19期(2023年2月20日)	1,050,723,763	(同左)	1.1981	(同左)
2022年2月末現在	883,789,695		1.2053	
2022年3月末現在	941,859,027		1.2906	
2022年4月末現在	922,435,147		1.2453	
2022年5月末現在	906,846,561		1.2424	
2022年6月末現在	873,776,277		1.2043	
2022年7月末現在	891,401,858		1.2162	
2022年8月末現在	882,263,397		1.1694	
2022年9月末現在	878,408,796		1.1203	
2022年10月末現在	923,374,888		1.1926	
2022年11月末現在	960,401,291		1.2343	
2022年12月末現在	1,051,650,066		1.2440	
2023年1月末現在	1,063,884,040		1.2210	
2023年2月末現在	1,035,778,710		1.1810	

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0500
第2期	0.0500
第3期	0.0500
第4期	0.0500
第5期	
第6期	0.0200
第7期	0.0100
第8期	0.0500
第9期	0.0500
第10期	0.0500
第11期	
第12期	
第13期	0.1300
第14期	
第15期	0.1000
第16期	0.1000
第17期	
第18期	
第19期	

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1期	15.7
第2期	3.6
第3期	14.0
第4期	6.9
第5期	16.8
第6期	11.8
第7期	2.0
第8期	6.0
第9期	6.6
第10期	7.3
第11期	1.6
第12期	2.5
第13期	13.0
第14期	4.3
第15期	7.3
第16期	9.2
第17期	7.6
第18期	0.7
第19期	1.6

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配額の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を、前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	949,127,920	44,264,068	904,863,852
第2期	503,515,326	227,566,660	1,180,812,518
第3期	480,769,329	287,741,961	1,373,839,886
第4期	295,986,510	716,170,800	953,655,596
第5期	111,441,263	211,244,740	853,852,119
第6期	110,694,342	154,068,071	810,478,390
第7期	336,197,469	200,280,590	946,395,269
第8期	14,451,824	394,256,800	566,590,293
第9期	132,684,114	144,520,659	554,753,748
第10期	73,751,988	107,065,659	521,440,077
第11期	116,814,264	66,241,992	572,012,349
第12期	29,426,121	99,697,534	501,740,936
第13期	44,446,337	142,367,376	403,819,897
第14期	380,853,459	106,274,135	678,399,221
第15期	211,320,168	162,298,482	727,420,907
第16期	122,293,038	81,749,988	767,963,957
第17期	63,916,809	91,706,406	740,174,360
第18期	64,407,850	59,646,593	744,935,617
第19期	177,527,420	45,474,974	876,988,063

「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし)」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	7,681,804,860	100.02
内 日本	7,681,804,860	100.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,586,101	0.02
純資産総額	7,680,218,759	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ヘルスサイエンス・マ ザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	2,032,438,581	3.7742	7,671,027,011	3.7796	7,681,804,860	100.02

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2023年2月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(2014年2月20日)	16,004,384,888	16,700,550,053	1.1495	1.1995
第2期(2014年8月20日)	26,158,873,371	27,293,178,238	1.1531	1.2031
第3期(2015年2月20日)	30,249,032,748	31,276,519,920	1.4720	1.5220
第4期(2015年8月20日)	28,093,254,733	28,975,277,762	1.5925	1.6425
第5期(2016年2月22日)	18,119,977,831	(同左)	1.2055	(同左)
第6期(2016年8月22日)	15,000,022,753	15,252,075,918	1.1902	1.2102
第7期(2017年2月20日)	13,105,301,853	13,409,163,495	1.2939	1.3239
第8期(2017年8月21日)	9,092,491,850	9,445,088,763	1.2894	1.3394
第9期(2018年2月20日)	7,176,336,662	7,451,328,492	1.3048	1.3548
第10期(2018年8月20日)	6,639,807,567	7,126,033,307	1.3656	1.4656
第11期(2019年2月20日)	6,880,245,049	(同左)	1.4089	(同左)
第12期(2019年8月20日)	6,017,505,041	(同左)	1.4115	(同左)
第13期(2020年2月20日)	4,835,493,362	5,307,520,089	1.5366	1.6866
第14期(2020年8月20日)	5,772,496,501	(同左)	1.5333	(同左)
第15期(2021年2月22日)	5,711,719,304	6,082,276,790	1.5414	1.6414
第16期(2021年8月20日)	5,596,061,582	6,117,947,878	1.6084	1.7584
第17期(2022年2月21日)	5,960,306,507	(同左)	1.5598	(同左)
第18期(2022年8月22日)	7,145,377,683	7,764,977,735	1.7298	1.8798
第19期(2023年2月20日)	7,632,574,472	(同左)	1.7034	(同左)
2022年2月末現在	5,978,437,897		1.5606	
2022年3月末現在	6,627,681,821		1.7675	
2022年4月末現在	6,687,777,301		1.7949	
2022年5月末現在	6,952,138,181		1.7849	
2022年6月末現在	7,472,079,537		1.8433	
2022年7月末現在	7,581,146,939		1.8371	
2022年8月末現在	7,368,039,088		1.6805	
2022年9月末現在	7,461,537,051		1.6849	
2022年10月末現在	8,174,212,922		1.8398	
2022年11月末現在	7,948,750,440		1.7914	
2022年12月末現在	7,681,431,848		1.7338	
2023年1月末現在	7,457,701,523		1.6797	
2023年2月末現在	7,680,218,759		1.7054	

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0500
第2期	0.0500
第3期	0.0500
第4期	0.0500
第5期	
第6期	0.0200
第7期	0.0300
第8期	0.0500
第9期	0.0500
第10期	0.1000
第11期	
第12期	
第13期	0.1500
第14期	
第15期	0.1000
第16期	0.1500
第17期	
第18期	0.1500
第19期	

収益率の推移

	収益率(%)
第1期	20.0
第2期	4.7
第3期	32.0
第4期	11.6
第5期	24.3
第6期	0.4
第7期	11.2
第8期	3.5
第9期	5.1
第10期	12.3
第11期	3.2
第12期	0.2
第13期	19.5
第14期	0.2
第15期	7.1
第16期	14.1
第17期	3.0
第18期	20.5
第19期	1.5

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配額の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を、前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	15,362,806,439	1,439,503,136	13,923,303,303
第2期	12,021,981,681	3,259,187,637	22,686,097,347
第3期	8,442,864,813	10,579,218,714	20,549,743,446
第4期	5,674,072,534	8,583,355,381	17,640,460,599
第5期	2,149,096,152	4,758,142,678	15,031,414,073
第6期	655,321,787	3,084,077,584	12,602,658,276
第7期	1,056,928,964	3,530,865,827	10,128,721,413
第8期	270,503,278	3,347,286,421	7,051,938,270
第9期	271,022,963	1,823,124,619	5,499,836,614
第10期	287,332,905	924,912,118	4,862,257,401
第11期	652,825,466	631,651,661	4,883,431,206
第12期	109,700,478	729,922,303	4,263,209,381
第13期	66,485,331	1,182,849,862	3,146,844,850
第14期	1,123,311,466	505,301,307	3,764,855,009
第15期	674,886,440	734,166,585	3,705,574,864
第16期	549,304,599	775,637,484	3,479,241,979
第17期	743,474,403	401,559,277	3,821,157,105
第18期	791,891,792	482,381,882	4,130,667,015
第19期	730,983,890	380,817,199	4,480,833,706

「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型)」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	194,273,352	106.02
内 日本	194,273,352	106.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	11,037,241	6.02
純資産総額	183,236,111	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ヘルスサイエンス・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	51,400,506	3.7742	194,000,929	3.7796	194,273,352	106.02

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	106.02

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2023年2月末現在、同日前1年以内における各月末および各特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	第1期(2016年5月20日)	107,531,585	109,314,455	1.2063	1.2263
	第2期(2016年8月22日)	298,959,042	311,091,725	1.2320	1.2820
第2特定期間	第3期(2016年11月21日)	296,839,625	(同左)	1.1561	(同左)
	第4期(2017年2月20日)	336,264,738	339,069,556	1.1989	1.2089
第3特定期間	第5期(2017年5月22日)	97,382,710	98,949,404	1.2432	1.2632
	第6期(2017年8月21日)	79,880,464	81,180,204	1.2292	1.2492
第4特定期間	第7期(2017年11月20日)	72,461,219	74,825,072	1.2262	1.2662
	第8期(2018年2月20日)	62,740,317	63,745,420	1.2484	1.2684
第5特定期間	第9期(2018年5月21日)	62,641,150	(同左)	1.2466	(同左)
	第10期(2018年8月20日)	62,684,903	67,210,723	1.2465	1.3365
第6特定期間	第11期(2018年11月20日)	63,193,286	(同左)	1.2444	(同左)
	第12期(2019年2月20日)	121,145,034	(同左)	1.2656	(同左)
第7特定期間	第13期(2019年5月20日)	118,804,361	(同左)	1.2119	(同左)
	第14期(2019年8月20日)	119,134,952	121,958,473	1.2658	1.2958
第8特定期間	第15期(2019年11月20日)	181,411,236	184,188,562	1.3064	1.3264
	第16期(2020年2月20日)	156,001,731	171,859,068	1.2789	1.4089
第9特定期間	第17期(2020年5月20日)	82,472,118	(同左)	1.2608	(同左)
	第18期(2020年8月20日)	157,189,261	165,864,757	1.2683	1.3383
第10特定期間	第19期(2020年11月20日)	186,673,024	191,151,972	1.2503	1.2803
	第20期(2021年2月22日)	142,616,116	151,739,199	1.2506	1.3306
第11特定期間	第21期(2021年5月20日)	159,282,209	161,819,370	1.2556	1.2756
	第22期(2021年8月20日)	184,724,430	196,408,201	1.2648	1.3448
第12特定期間	第23期(2021年11月22日)	191,662,948	(同左)	1.2458	(同左)
	第24期(2022年2月21日)	182,282,096	(同左)	1.1687	(同左)
第13特定期間	第25期(2022年5月20日)	189,532,584	(同左)	1.1426	(同左)
	第26期(2022年8月22日)	201,049,818	(同左)	1.1742	(同左)
第14特定期間	第27期(2022年11月21日)	201,240,423	(同左)	1.1755	(同左)
	第28期(2023年2月20日)	190,697,817	(同左)	1.1549	(同左)
	2022年2月末現在	181,633,910		1.1646	
	2022年3月末現在	193,725,030		1.2465	
	2022年4月末現在	199,705,689		1.2017	
	2022年5月末現在	198,886,802		1.1990	
	2022年6月末現在	199,612,188		1.1605	
	2022年7月末現在	201,543,425		1.1723	
	2022年8月末現在	192,904,025		1.1274	
	2022年9月末現在	184,919,783		1.0806	
	2022年10月末現在	196,768,665		1.1498	
	2022年11月末現在	201,424,427		1.1903	
	2022年12月末現在	201,016,899		1.1997	
	2023年1月末現在	199,106,781		1.1775	
	2023年2月末現在	183,236,111		1.1385	

分配の推移

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	第1期	0.0200
	第2期	0.0500
第2特定期間	第3期	
	第4期	0.0100
第3特定期間	第5期	0.0200
	第6期	0.0200
第4特定期間	第7期	0.0400
	第8期	0.0200
第5特定期間	第9期	
	第10期	0.0900
第6特定期間	第11期	
	第12期	
第7特定期間	第13期	
	第14期	0.0300
第8特定期間	第15期	0.0200
	第16期	0.1300
第9特定期間	第17期	
	第18期	0.0700
第10特定期間	第19期	0.0300
	第20期	0.0800
第11特定期間	第21期	0.0200
	第22期	0.0800
第12特定期間	第23期	
	第24期	
第13特定期間	第25期	
	第26期	
第14特定期間	第27期	
	第28期	

収益率の推移

特定期間	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	第1期	22.6
	第2期	6.3
第2特定期間	第3期	6.2
	第4期	4.6
第3特定期間	第5期	5.4
	第6期	0.5
第4特定期間	第7期	3.0
	第8期	3.4
第5特定期間	第9期	0.1
	第10期	7.2
第6特定期間	第11期	0.2
	第12期	1.7
第7特定期間	第13期	4.2
	第14期	6.9
第8特定期間	第15期	4.8
	第16期	7.8
第9特定期間	第17期	1.4
	第18期	6.1
第10特定期間	第19期	0.9
	第20期	6.4
第11特定期間	第21期	2.0
	第22期	7.1
第12特定期間	第23期	1.5
	第24期	6.2
第13特定期間	第25期	2.2
	第26期	2.8
第14特定期間	第27期	0.1
	第28期	1.8

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

(4) 設定及び解約の実績

特定期間	計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1特定期間	第1期	96,865,128	7,721,583	89,143,545
	第2期	153,510,128		242,653,673
第2特定期間	第3期	14,101,039		256,754,712
	第4期	24,503,212	776,102	280,481,822
第3特定期間	第5期	40,755,611	242,902,721	78,334,712
	第6期	154,835	13,502,523	64,987,024
第4特定期間	第7期	6,537,981	12,428,663	59,096,342
	第8期	36,910	8,878,070	50,255,182
第5特定期間	第9期	1,967	8,672	50,248,477
	第10期	45,954	7,541	50,286,890
第6特定期間	第11期	8,604,435	8,107,444	50,783,881
	第12期	44,935,512		95,719,393
第7特定期間	第13期	2,315,235		98,034,628
	第14期		3,917,235	94,117,393
第8特定期間	第15期	44,748,907		138,866,300
	第16期	14,030	16,900,814	121,979,516
第9特定期間	第17期	3,693,359	60,259,011	65,413,864
	第18期	62,933,712	4,411,918	123,935,658
第10特定期間	第19期	25,362,615		149,298,273
	第20期	13,563,064	48,822,790	114,038,547
第11特定期間	第21期	13,122,970	303,450	126,858,067
	第22期	47,599,043	28,409,964	146,047,146
第12特定期間	第23期	8,172,716	376,949	153,842,913
	第24期	4,068,434	1,942,769	155,968,578
第13特定期間	第25期	10,769,314	861,296	165,876,596
	第26期	7,451,198	2,098,011	171,229,783
第14特定期間	第27期	98,064	133,080	171,194,767
	第28期	2,602,018	8,680,796	165,115,989

「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	856,516,609	100.02
内 日本	856,516,609	100.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	194,259	0.02
純資産総額	856,322,350	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ヘルスサイエンス・マ ザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	226,615,676	3.7743	855,316,119	3.7796	856,516,609	100.02

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2023年2月末現在、同日前1年以内における各月末および各特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	第1期(2016年5月20日)	296,565,001	(同左)	0.9361	(同左)
	第2期(2016年8月22日)	312,275,208	(同左)	0.9108	(同左)
第2特定期間	第3期(2016年11月21日)	321,804,485	(同左)	0.9452	(同左)
	第4期(2017年2月20日)	278,538,085	(同左)	1.0122	(同左)
第3特定期間	第5期(2017年5月22日)	232,455,209	239,250,661	1.0262	1.0562
	第6期(2017年8月21日)	160,686,257	162,280,974	1.0076	1.0176
第4特定期間	第7期(2017年11月20日)	152,245,548	161,300,170	1.0088	1.0688
	第8期(2018年2月20日)	152,421,133	(同左)	0.9990	(同左)
第5特定期間	第9期(2018年5月21日)	147,908,295	(同左)	1.0430	(同左)
	第10期(2018年8月20日)	327,763,133	352,947,012	1.0412	1.1212
第6特定期間	第11期(2018年11月20日)	377,971,163	388,921,339	1.0355	1.0655
	第12期(2019年2月20日)	401,939,844	(同左)	1.0435	(同左)
第7特定期間	第13期(2019年5月20日)	346,926,307	(同左)	1.0015	(同左)
	第14期(2019年8月20日)	358,220,405	361,682,226	1.0348	1.0448
第8特定期間	第15期(2019年11月20日)	315,850,753	327,644,136	1.0713	1.1113
	第16期(2020年2月20日)	191,338,482	208,873,785	1.0912	1.1912
第9特定期間	第17期(2020年5月20日)	139,528,733	(同左)	1.0404	(同左)
	第18期(2020年8月20日)	214,962,913	227,505,846	1.0283	1.0883
第10特定期間	第19期(2020年11月20日)	309,115,708	(同左)	1.0164	(同左)
	第20期(2021年2月22日)	364,795,473	393,403,000	1.0201	1.1001
第11特定期間	第21期(2021年5月20日)	359,241,879	376,722,708	1.0275	1.0775
	第22期(2021年8月20日)	434,078,232	467,820,730	1.0292	1.1092
第12特定期間	第23期(2021年11月22日)	517,055,499	532,210,444	1.0235	1.0535
	第24期(2022年2月21日)	492,057,505	(同左)	0.9693	(同左)
第13特定期間	第25期(2022年5月20日)	573,360,473	590,183,759	1.0224	1.0524
	第26期(2022年8月22日)	681,834,844	740,603,281	1.0442	1.1342
第14特定期間	第27期(2022年11月21日)	797,227,464	836,023,095	1.0275	1.0775
	第28期(2023年2月20日)	860,671,179	(同左)	0.9802	(同左)
2022年2月末現在		495,029,509		0.9698	
2022年3月末現在		564,576,805		1.0983	
2022年4月末現在		570,894,915		1.1153	
2022年5月末現在		623,479,422		1.0772	
2022年6月末現在		698,667,172		1.1123	
2022年7月末現在		719,559,579		1.1085	
2022年8月末現在		705,403,282		1.0144	
2022年9月末現在		774,767,526		1.0169	
2022年10月末現在		843,602,429		1.1104	
2022年11月末現在		827,090,492		1.0309	
2022年12月末現在		845,631,977		0.9978	
2023年1月末現在		855,357,102		0.9666	
2023年2月末現在		856,322,350		0.9813	

分配の推移

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	第1期	
	第2期	
第2特定期間	第3期	
	第4期	
第3特定期間	第5期	0.0300
	第6期	0.0100
第4特定期間	第7期	0.0600
	第8期	
第5特定期間	第9期	
	第10期	0.0800
第6特定期間	第11期	0.0300
	第12期	
第7特定期間	第13期	
	第14期	0.0100
第8特定期間	第15期	0.0400
	第16期	0.1000
第9特定期間	第17期	
	第18期	0.0600
第10特定期間	第19期	
	第20期	0.0800
第11特定期間	第21期	0.0500
	第22期	0.0800
第12特定期間	第23期	0.0300
	第24期	
第13特定期間	第25期	0.0300
	第26期	0.0900
第14特定期間	第27期	0.0500
	第28期	

収益率の推移

特定期間	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	第1期	6.4
	第2期	2.7
第2特定期間	第3期	3.8
	第4期	7.1
第3特定期間	第5期	4.3
	第6期	0.8
第4特定期間	第7期	6.1
	第8期	1.0
第5特定期間	第9期	4.4
	第10期	7.5
第6特定期間	第11期	2.3
	第12期	0.8
第7特定期間	第13期	4.0
	第14期	4.3
第8特定期間	第15期	7.4
	第16期	11.2
第9特定期間	第17期	4.7
	第18期	4.6
第10特定期間	第19期	1.2
	第20期	8.2
第11特定期間	第21期	5.6
	第22期	8.0
第12特定期間	第23期	2.4
	第24期	5.3
第13特定期間	第25期	8.6
	第26期	10.9
第14特定期間	第27期	3.2
	第28期	4.6

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

(4) 設定及び解約の実績

特定期間	計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1特定期間	第1期	317,014,188	200,000	316,814,188
	第2期	27,263,187	1,222,014	342,855,361
第2特定期間	第3期	1,173,537	3,582,899	340,445,999
	第4期	138,495,105	203,770,996	275,170,108
第3特定期間	第5期		48,655,016	226,515,092
	第6期	13,026,857	80,070,179	159,471,770
第4特定期間	第7期	35,791,587	44,352,985	150,910,372
	第8期	1,665,441		152,575,813
第5特定期間	第9期	5,295,983	16,067,836	141,803,960
	第10期	185,947,080	12,952,544	314,798,496
第6特定期間	第11期	60,036,085	9,828,685	365,005,896
	第12期	24,632,965	4,444,387	385,194,474
第7特定期間	第13期	2,741,358	41,518,626	346,417,206
	第14期	687,716	922,774	346,182,148
第8特定期間	第15期	1,540,883	52,888,454	294,834,577
	第16期	29,091,161	148,572,706	175,353,032
第9特定期間	第17期	16,652,368	57,889,687	134,115,713
	第18期	95,639,188	20,706,008	209,048,893
第10特定期間	第19期	117,532,445	22,452,813	304,128,525
	第20期	63,311,412	9,845,844	357,594,093
第11特定期間	第21期	8,160,793	16,138,291	349,616,595
	第22期	85,523,095	13,358,462	421,781,228
第12特定期間	第23期	95,885,883	12,502,259	505,164,852
	第24期	85,617,888	83,158,234	507,624,506
第13特定期間	第25期	83,570,859	30,419,151	560,776,214
	第26期	118,877,785	26,671,365	652,982,634
第14特定期間	第27期	134,611,745	11,681,750	775,912,629
	第28期	151,971,594	49,806,478	878,077,745

(参考情報)

「ヘルスサイエンス・マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資証券	10,941,749,966	99.29
内 ルクセンブルグ	10,836,618,265	98.34
内 アイルランド	105,131,701	0.95
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	78,184,630	0.71
純資産総額	11,019,934,596	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	投資口数	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ブラックロック・グローバル・ファンズ・ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド クラスI 投資証券	ルクセンブルグ	投資証券	5,601,701	1,940.19	10,868,374,615	1,934.52	10,836,618,265	98.34
2	インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド エージェンシークラス投資証券	アイルランド	投資証券	7,106	14,533.55	103,289,830	14,792.71	105,131,701	0.95

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	99.29

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

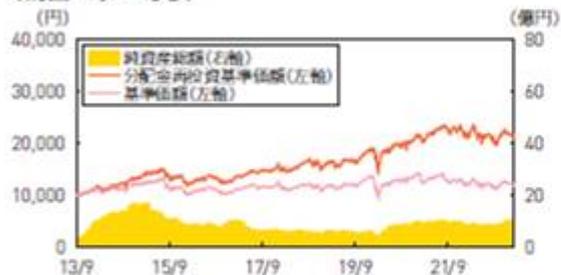
(参考情報)

運用実績

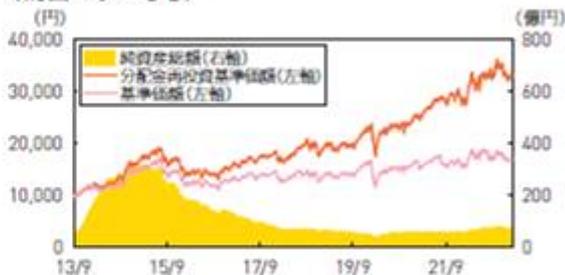
2023年2月末現在

基準価額・純資産の推移

(為替ヘッジあり)



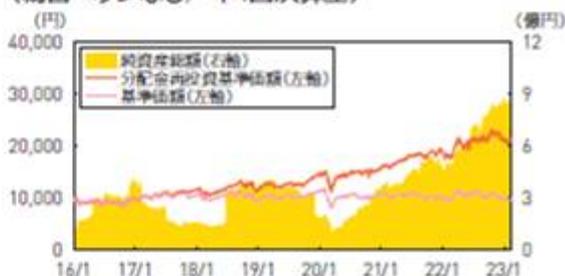
(為替ヘッジなし)



(為替ヘッジあり／年4回決算型)



(為替ヘッジなし／年4回決算型)



※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと算出しています。

分配の推移

	第15期 2021年2月	第16期 2021年8月	第17期 2022年2月	第18期 2022年8月	第19期 2023年2月	設定来累計
為替ヘッジあり	1,000円	1,000円	0円	0円	0円	7,100円
為替ヘッジなし	1,000円	1,500円	0円	1,500円	0円	10,000円

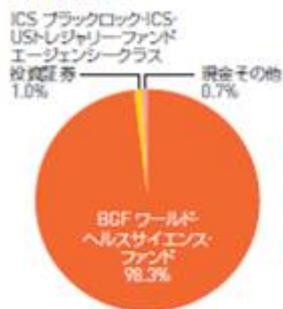
	第24期 2022年2月	第25期 2022年5月	第26期 2022年8月	第27期 2022年11月	第28期 2023年2月	設定来累計
為替ヘッジあり／ 年4回決算型	0円	0円	0円	0円	0円	7,300円
為替ヘッジなし／ 年4回決算型	0円	300円	900円	500円	0円	8,300円

※ 分配金は税引前、1万口当たり

主要な資産の状況

※組入上位10銘柄、業種別構成比率は、当ファンドの実質的な主要投資対象ある「BGF ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド」の運用状況です。

資産構成比率



組入上位10銘柄*(%)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	ユナイテッドヘルス・グループ	6.7
2	アストラゼネカ	4.7
3	メルク	4.1
4	サーモフィッシャーサイエンティフィック	4.0
5	イーライリリーアンドカンパニー	3.9
6	ノボ・ノルディスク	3.9
7	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3.3
8	ロシュ・ホールディングス	3.3
9	ボストン・サイエンティフィック	3.0
10	ダナハー	2.9

業種別構成比率*(%)



※比率は純資産総額、マザーファンドベース。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※比率は「BGF ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド」の純資産総額に対する割合。構成比率の(%)の数字は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移

※ 2013年は「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」については設定日(9月27日)から年末までのファンドの収益率を表示しています。

2016年は「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」については年初から年末まで、「為替ヘッジあり/年4回決算型」および「為替ヘッジなし/年4回決算型」については設定日(1月14日)から年末までのファンドの収益率を表示しています。

※ ファンドの年間収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



(為替ヘッジあり/年4回決算型)



(為替ヘッジなし/年4回決算型)



※ 運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

※ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

受益権の投資者は、販売会社と有価証券の取引に関する契約を締結します。このため、販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込み旨の申込書を提出します。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と分配金が税引き後無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの申込方法があります。

「累積投資コース」を選択する投資者は、当該販売会社との間で「累積投資約款」にしたがって契約を締結します。

取扱いを行うコースは各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたは予め当該投資者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(2) 申込期間

当ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(3) 受付時間

購入の受付は、申込期間中の午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします（スイッチングを含みます。）。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての購入は翌営業日の取扱いとします。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(4) 購入不可日

ルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日、その他実質的な主要投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、販売会社の営業日であっても購入（スイッチングを含みます。）は受け付けません。「為替ヘッジあり/年4回決算型」および「為替ヘッジなし/年4回決算型」については、2023年9月15日を購入の申込受付最終日とし、2023年9月16日以降の購入の申込は受け付けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(5) 購入単位

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行うコースおよび購入単位は、各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

スイッチングによる各ファンドの購入単位についても各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社によりスイッチングを取り扱わない場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(6) 購入価額

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

また、購入価額には、購入時手数料は含まれておりません。

(7) 購入時手数料

a. 購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30% (税抜3.00%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています。

b. 「累積投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

c. スwitchングによる購入の場合は、無手数料とします。

販売会社によりスイッチングを取り扱わない場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(8) 購入代金のお支払い

ファンドの受益権の投資者は、購入の販売会社が定める日までに当ファンドの購入代金を販売会社に支払うものとしてします。

(9) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、主要投資対象ファンドの取引停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入の受付を中止することおよび既に受付けた購入の受付を取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を申込することができます。投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、換金の申込の受付は、午後3時までとなっております（スイッチングを含みます。）。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての換金の申込は翌営業日のお取扱いとします。

(2) 換金単位

換金単位は各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

(3) 換金不可日

ルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日、その他実質的な主要投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、販売会社の営業日であっても換金（スイッチングを含みます。）の申込は受け付けません。「為替ヘッジあり/年4回決算型」および「為替ヘッジなし/年4回決算型」については、2023年9月15日を換金の申込受付最終日とし、2023年9月16日以降の換金の申込は受け付けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(4) 換金価額

換金価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額とします。なお手取額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

当ファンドの換金価額等につきましては販売会社または下記にお問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

(5) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込には制限があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(6) 換金代金の支払い

換金代金は原則として換金受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。

(7) 換金の申込の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、主要投資対象ファンドの取引停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込の受付を中止することおよび既に受付けた換金の申込の受付を取り消すことができます。換金の申込の受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行った当日の換金の申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込を受付けたものとし、

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当り）は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額（1万口当り）は翌日の日本経済新聞に掲載されております。ファンド名は「ヘルスサイ有」、「ヘルスサイ無」、「ヘルス年4有」、「ヘルス年4無」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンドの受益証券：原則として計算日の基準価額で評価するものとします。

（参考）マザーファンドの主たる投資対象の評価方法

投資信託証券：金融商品取引所（海外取引所を含む）に上場されているものは、当該取引所における計算日の最終相場（海外取引所に上場されているものについては、計算日に知りうる直近の最終相場）で評価します。金融商品取引所に上場されていないものは、第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価格（原則として、計算日に知りうる直近の日の純資産価格）で評価します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）

この信託の期間は、2013年9月27日から2028年9月26日までとします。ただし、委託会社は、信託期間満了前に信託期間の延長が投資者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（為替ヘッジあり/年4回決算型）、（為替ヘッジなし/年4回決算型）

この信託の期間は、2016年1月14日から2023年9月26日までとします。ただし、委託会社は、信託期間満了前に信託期間の延長が投資者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)

毎年2月21日から8月20日まで、および8月21日から翌年の2月20日までとすることを原則とします。計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(為替ヘッジあり/年4回決算型)、(為替ヘッジなし/年4回決算型)

毎年2月21日から5月20日まで、5月21日から8月20日まで、8月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年2月20日までとすることを原則とします。計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は換金により、各ファンドの受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c. a. および b. の場合において、委託会社は、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. c. の書面決議において、投資者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下 d. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている投資者が議決権を行使しないときは、当該知れている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. c. の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. c. ~ e. までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、c. ~ e. までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。
- g. 委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令に従い、ファンドを償還させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

- i . h . にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更 b . 」に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j . 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

信託約款の変更

- a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- b . 委託会社は、a . の事項(a . の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつてはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c . b . の書面決議において、投資者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下c . において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている投資者が議決権を行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d . b . の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e . 書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。
- f . b . ~ e . までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g . a . ~ f . までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときはa . ~ f . の規定にしたがいます。

信託事務の委託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書の作成

（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）

毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。

（為替ヘッジあり/年4回決算型）、（為替ヘッジなし/年4回決算型）

毎年2月および8月の決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。

関係法人との契約の更改等に関する手続

「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。

公告

委託会社が投資者に対してする公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

www.blackrock.com/jp/

但し、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行います。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

<一般コース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として5営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。

投資者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

<累積投資コース>

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日以内）に償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金の支払いは、販売会社において行います。

投資者が、償還金について支払開始日から10年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとし、

(3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、換金受付日から起算して、原則として7営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行う投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこの換金を委託会社が行うのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(4) 反対受益者の買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(5) 帳簿書類の閲覧または謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり)」

「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし)」

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2022年8月23日から2023年2月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

(3) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「ヘルスサイエンス・マザーファンド」の貸借対照表、注記表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型)」

「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)」

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2022年8月23日から2023年2月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

(4) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「ヘルスサイエンス・マザーファンド」の貸借対照表、注記表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

1【財務諸表】

【ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第18期 (2022年8月22日現在)	第19期 (2023年2月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	8,797,523	10,363,416
親投資信託受益証券	915,282,459	1,068,490,753
派生商品評価勘定	552,672	-
流動資産合計	924,632,654	1,078,854,169
資産合計	924,632,654	1,078,854,169
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	12,790,950	23,239,441
未払解約金	10,527	-
未払受託者報酬	147,446	158,761
未払委託者報酬	3,982,415	4,287,509
その他未払費用	491,597	444,695
流動負債合計	17,422,935	28,130,406
負債合計	17,422,935	28,130,406
純資産の部		
元本等		
元本	744,935,617	876,988,063
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	162,274,102	173,735,700
(分配準備積立金)	49,752,355	47,035,797
元本等合計	907,209,719	1,050,723,763
純資産合計	907,209,719	1,050,723,763
負債純資産合計	924,632,654	1,078,854,169

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第18期 (自 2022年 2月22日 至 2022年 8月22日)	第19期 (自 2022年 8月23日 至 2023年 2月20日)
営業収益		
有価証券売買等損益	180,526,344	13,640,873
為替差損益	170,267,209	615,426
営業収益合計	10,259,135	13,025,447
営業費用		
受託者報酬	147,446	158,761
委託者報酬	3,982,415	4,287,509
その他費用	496,120	456,995
営業費用合計	4,625,981	4,903,265
営業利益又は営業損失()	5,633,154	17,928,712
経常利益又は経常損失()	5,633,154	17,928,712
当期純利益又は当期純損失()	5,633,154	17,928,712
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	355,849	81,811
期首剰余金又は期首欠損金()	154,926,053	162,274,102
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,624,236	39,125,634
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,624,236	39,125,634
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,553,492	9,817,135
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,553,492	9,817,135
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	162,274,102	173,735,700

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

計算期間末日の取扱い

第19期計算期間は前計算期間末が休業日であったため、2022年8月23日から2023年2月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18期 (2022年8月22日現在)	第19期 (2023年2月20日現在)
1 当該計算期間の末日における 受益権総数	744,935,617口	876,988,063口
2 1口当たり純資産額	1.2178円	1.1981円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第18期 (自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)	第19期 (自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)
分配金の計算過程	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(526,420円)、収益調整金(その他収益調整金)(174,141,410円)、分配準備積立金(49,752,355円)により、分配対象収益は224,420,185円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(216,546,603円)、分配準備積立金(47,035,797円)により、分配対象収益は263,582,400円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「株価変動リスク」、「特定業種への投資のリスク」、「為替変動リスク」、「中小型株式投資のリスク」、「カントリー・リスク」、「債券投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、親投資信託の外貨建資産の時価総額のうち当ファンドに属するとみなした額の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第18期 (2022年8月22日現在)	第19期 (2023年2月20日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載されております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左
4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。	4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第18期 (2022年8月22日現在)	第19期 (2023年2月20日現在)
期首元本額	740,174,360円	744,935,617円
期中追加設定元本額	64,407,850円	177,527,420円
期中一部解約元本額	59,646,593円	45,474,974円

2 有価証券関係

第18期(2022年8月22日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	150,807,003
合計	150,807,003

第19期(2023年2月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	15,346,719
合計	15,346,719

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	第18期(2022年8月22日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 アメリカドル	919,154,630	-	931,945,580	12,790,950
	買 建 アメリカドル	18,206,738	-	18,759,410	552,672
合 計		937,361,368	-	950,704,990	12,238,278

区分	種類	第19期(2023年2月20日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 アメリカドル	1,057,319,287	-	1,080,558,728	23,239,441
	合 計	1,057,319,287	-	1,080,558,728	23,239,441

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
- 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ヘルスサイエンス・マザーファンド	283,096,403	1,068,490,753	
親投資信託受益証券 合計		283,096,403	1,068,490,753	
合計		283,096,403	1,068,490,753	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

【ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第18期 (2022年8月22日現在)	第19期 (2023年2月20日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	7,797,669,318	7,668,778,316
未収入金	24,876,644	26,195,115
流動資産合計	7,822,545,962	7,694,973,431
資産合計	7,822,545,962	7,694,973,431
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	619,600,052	-
未払解約金	24,876,644	26,195,115
未払受託者報酬	1,139,063	1,266,139
未払委託者報酬	30,755,570	34,187,210
その他未払費用	796,950	750,495
流動負債合計	677,168,279	62,398,959
負債合計	677,168,279	62,398,959
純資産の部		
元本等		
元本	4,130,667,015	4,480,833,706
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,014,710,668	3,151,740,766
(分配準備積立金)	861,840,889	790,774,918
元本等合計	7,145,377,683	7,632,574,472
純資産合計	7,145,377,683	7,632,574,472
負債純資産合計	7,822,545,962	7,694,973,431

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第18期 (自 2022年 2月22日 至 2022年 8月22日)	第19期 (自 2022年 8月23日 至 2023年 2月20日)
営業収益		
有価証券売買等損益	1,286,532,227	68,824,922
営業収益合計	1,286,532,227	68,824,922
営業費用		
受託者報酬	1,139,063	1,266,139
委託者報酬	30,755,570	34,187,210
その他費用	796,950	750,495
営業費用合計	32,691,583	36,203,844
営業利益又は営業損失()	1,253,840,644	105,028,766
経常利益又は経常損失()	1,253,840,644	105,028,766
当期純利益又は当期純損失()	1,253,840,644	105,028,766
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	92,837,110	11,976,880
期首剰余金又は期首欠損金()	2,139,149,402	3,014,710,668
剰余金増加額又は欠損金減少額	610,999,290	531,936,746
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	610,999,290	531,936,746
剰余金減少額又は欠損金増加額	276,841,506	277,901,002
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	276,841,506	277,901,002
分配金	619,600,052	-
期末剰余金又は期末欠損金()	3,014,710,668	3,151,740,766

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

計算期間末日の取扱い

第19期計算期間は前計算期間末が休業日であったため、2022年8月23日から2023年2月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18期 (2022年8月22日現在)	第19期 (2023年2月20日現在)
1 当該計算期間の末日における 受益権総数	4,130,667,015口	4,480,833,706口
2 1口当たり純資産額	1.7298円	1.7034円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第18期 (自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)	第19期 (自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)
分配金の計算過程	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(992,183,059円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(539,685,456円)、収益調整金(その他収益調整金)(1,613,184,323円)、分配準備積立金(489,257,882円)により、分配対象収益は3,634,310,720円となり、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、619,600,052円(1万口当り1,500円)を分配に充てる事と決定いたしました。	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(466,903,470円)、収益調整金(その他収益調整金)(1,894,062,378円)、分配準備積立金(790,774,918円)により、分配対象収益は3,151,740,766円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「株価変動リスク」、「特定業種への投資のリスク」、「為替変動リスク」、「中小型株式投資のリスク」、「カントリー・リスク」、「債券投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第18期 (2022年8月22日現在)	第19期 (2023年2月20日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第18期 (2022年8月22日現在)	第19期 (2023年2月20日現在)
期首元本額	3,821,157,105円	4,130,667,015円
期中追加設定元本額	791,891,792円	730,983,890円
期中一部解約元本額	482,381,882円	380,817,199円

2 有価証券関係

第18期(2022年8月22日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,192,443,869
合計	1,192,443,869

第19期(2023年2月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	82,271,698
合計	82,271,698

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ヘルスサイエンス・マザーファンド	2,031,841,220	7,668,778,316	
親投資信託受益証券 合計		2,031,841,220	7,668,778,316	
合計		2,031,841,220	7,668,778,316	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前特定期間末 (2022年8月22日現在)	当特定期間末 (2023年2月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,541,311	1,532,017
親投資信託受益証券	202,762,247	194,000,929
派生商品評価勘定	121,023	-
未収入金	-	3,703,710
流動資産合計	204,424,581	199,236,656
資産合計	204,424,581	199,236,656
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,849,179	4,301,316
未払解約金	586	3,719,830
未払受託者報酬	16,735	16,503
未払委託者報酬	452,435	446,136
その他未払費用	55,828	55,054
流動負債合計	3,374,763	8,538,839
負債合計	3,374,763	8,538,839
純資産の部		
元本等		
元本	171,229,783	165,115,989
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	29,820,035	25,581,828
(分配準備積立金)	8,795	8,348
元本等合計	201,049,818	190,697,817
純資産合計	201,049,818	190,697,817
負債純資産合計	204,424,581	199,236,656

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 2022年 2月22日 至 2022年 8月22日)	当特定期間 (自 2022年 8月23日 至 2023年 2月20日)
営業収益		
有価証券売買等損益	38,266,208	2,312,837
為替差損益	36,663,438	181,906
営業収益合計	1,602,770	2,130,931
営業費用		
受託者報酬	32,080	32,324
委託者報酬	867,414	874,014
その他費用	107,787	114,461
営業費用合計	1,007,281	1,020,799
営業利益又は営業損失()	595,489	3,151,730
経常利益又は経常損失()	595,489	3,151,730
当期純利益又は当期純損失()	595,489	3,151,730
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	68,223	41,539
期首剰余金又は期首欠損金()	26,313,518	29,820,035
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,422,680	502,688
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,422,680	502,688
剰余金減少額又は欠損金増加額	443,429	1,547,626
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	443,429	1,547,626
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	29,820,035	25,581,828

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

特定期間末日の取扱い

当特定期間は前特定期間末が休業日であったため、2022年8月23日から2023年2月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間末 (2022年8月22日現在)	当特定期間末 (2023年2月20日現在)
1 当該特定期間の末日における 受益権総数	171,229,783口	165,115,989口
2 1口当たり純資産額	1.1742円	1.1549円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前特定期間 (自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)	当特定期間 (自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)
分配金の計算過程	<p>第25期計算期間 (自2022年2月22日 至2022年5月20日) 当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(30,029,167円)、収益調整金(その他収益調整金)(7,993,644円)、分配準備積立金(8,904円)により、分配対象収益は38,031,715円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p> <p>第26期計算期間 (自2022年5月21日 至2022年8月22日) 当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(35,169,488円)、収益調整金(その他収益調整金)(8,252,007円)、分配準備積立金(8,795円)により、分配対象収益は43,430,290円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p>	<p>第27期計算期間 (自2022年8月23日 至2022年11月21日) 当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(35,151,901円)、収益調整金(その他収益調整金)(8,250,312円)、分配準備積立金(8,789円)により、分配対象収益は43,411,002円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p> <p>第28期計算期間 (自2022年11月22日 至2023年2月20日) 当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(30,309,397円)、収益調整金(その他収益調整金)(7,957,478円)、分配準備積立金(8,348円)により、分配対象収益は38,275,223円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「株価変動リスク」、「特定業種への投資のリスク」、「為替変動リスク」、「中小型株式投資のリスク」、「カントリー・リスク」、「債券投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、親投資信託の外貨建資産の時価総額のうち当ファンドに属するとみなした額の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

前特定期間末 (2022年8月22日現在)	当特定期間末 (2023年2月20日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載されております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>4 金銭債権の特定期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の特定期間末日後の償還予定額 同左</p>

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	前特定期間末 (2022年8月22日現在)	当特定期間末 (2023年2月20日現在)
期首元本額	155,968,578円	171,229,783円
期中追加設定元本額	18,220,512円	2,700,082円
期中一部解約元本額	2,959,307円	8,813,876円

2 有価証券関係

前特定期間末(2022年8月22日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	20,099,835
合計	20,099,835

当特定期間末(2023年2月20日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	8,656,850
合計	8,656,850

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前特定期間末(2022年8月22日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	204,736,701	-	207,585,880	2,849,179
	買建 アメリカドル	3,986,877	-	4,107,900	121,023
合 計		208,723,578	-	211,693,780	2,728,156

区分	種類	当特定期間末(2023年2月20日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	195,673,576	-	199,974,401	4,300,825
	買建 アメリカドル	7,238,170	-	7,237,679	491
合 計		202,911,746	-	207,212,080	4,301,316

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 1 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

- 3 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ヘルスサイエンス・マザーファンド	51,400,506	194,000,929	
親投資信託受益証券	合計	51,400,506	194,000,929	
合計		51,400,506	194,000,929	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

【ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前特定期間末 (2022年8月22日現在)	当特定期間末 (2023年2月20日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	742,400,579	862,852,777
未収入金	455	11,056,889
流動資産合計	742,401,034	873,909,666
資産合計	742,401,034	873,909,666
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	58,768,437	-
未払解約金	455	11,056,889
未払受託者報酬	57,339	69,602
未払委託者報酬	1,548,776	1,879,934
その他未払費用	191,183	232,062
流動負債合計	60,566,190	13,238,487
負債合計	60,566,190	13,238,487
純資産の部		
元本等		
元本	652,982,634	878,077,745
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	28,852,210	17,406,566
(分配準備積立金)	6,192,020	-
元本等合計	681,834,844	860,671,179
純資産合計	681,834,844	860,671,179
負債純資産合計	742,401,034	873,909,666

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 2022年 2月22日 至 2022年 8月22日)	当特定期間 (自 2022年 8月23日 至 2023年 2月20日)
営業収益		
有価証券売買等損益	111,621,753	7,982,212
営業収益合計	111,621,753	7,982,212
営業費用		
受託者報酬	101,102	133,989
委託者報酬	2,731,028	3,619,072
その他費用	337,110	446,741
営業費用合計	3,169,240	4,199,802
営業利益又は営業損失()	108,452,513	12,182,014
経常利益又は経常損失()	108,452,513	12,182,014
当期純利益又は当期純損失()	108,452,513	12,182,014
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	6,977,914	2,378,675
期首剰余金又は期首欠損金()	15,567,001	28,852,210
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,536,335	4,008,196
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,267	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,501,068	4,008,196
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,668,002
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,668,002
分配金	75,591,723	38,795,631
期末剰余金又は期末欠損金()	28,852,210	17,406,566

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

特定期間末日の取扱い

当特定期間は前特定期間末が休業日であったため、2022年8月23日から2023年2月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間末 (2022年8月22日現在)	当特定期間末 (2023年2月20日現在)
1 当該特定期間の末日における受益権総数	652,982,634口	878,077,745口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 - 円	元本の欠損 17,406,566円
3 1口当たり純資産額	1.0442円	0.9802円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前特定期間 (自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)	当特定期間 (自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)
分配金の計算過程	<p>第25期計算期間 (自2022年2月22日 至2022年5月20日) 当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(12,503,174円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(19,565,013円)、分配準備積立金(0円)により、分配対象収益は32,068,187円となり、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、16,823,286円(1万口当り300円)を分配に充てる事と決定いたしました。</p> <p>第26期計算期間 (自2022年5月21日 至2022年8月22日) 当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(64,960,457円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(4,908,590円)、収益調整金(その他収益調整金)(17,751,600円)、分配準備積立金(0円)により、分配対象収益は87,620,647円となり、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、58,768,437円(1万口当り900円)を分配に充てる事と決定いたしました。</p>	<p>第27期計算期間 (自2022年8月23日 至2022年11月21日) 当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(26,878,834円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(4,780,351円)、収益調整金(その他収益調整金)(22,354,208円)、分配準備積立金(6,097,073円)により、分配対象収益は60,110,466円となり、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、38,795,631円(1万口当り500円)を分配に充てる事と決定いたしました。</p> <p>第28期計算期間 (自2022年11月22日 至2023年2月20日) 当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(18,711,621円)、分配準備積立金(0円)により、分配対象収益は18,711,621円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「株価変動リスク」、「特定業種への投資のリスク」、「為替変動リスク」、「中小型株式投資のリスク」、「カントリー・リスク」、「債券投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

前特定期間末 (2022年8月22日現在)	当特定期間末 (2023年2月20日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左
4 金銭債権の特定期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。	4 金銭債権の特定期間末日後の償還予定額 同左

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	前特定期間末 (2022年8月22日現在)	当特定期間末 (2023年2月20日現在)
期首元本額	507,624,506円	652,982,634円
期中追加設定元本額	202,448,644円	286,583,339円
期中一部解約元本額	57,090,516円	61,488,228円

2 有価証券関係

前特定期間末(2022年8月22日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	66,712,391
合計	66,712,391

当特定期間末(2023年2月20日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	34,600,872
合計	34,600,872

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ヘルスサイエンス・マザーファンド	228,612,664	862,852,777	
親投資信託受益証券	合計	228,612,664	862,852,777	
合計		228,612,664	862,852,777	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ヘルスサイエンス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年2月20日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ヘルスサイエンス・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項 目	(2023年2月20日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	128,506,343
投資証券	10,926,340,394
流動資産合計	11,054,846,737
資産合計	11,054,846,737
負債の部	
流動負債	
未払解約金	42,306,099
流動負債合計	42,306,099
負債合計	42,306,099
純資産の部	
元本等	
元本	2,917,777,256
剰余金	
剰余金又は欠損金()	8,094,763,382
元本等合計	11,012,540,638
純資産合計	11,012,540,638
負債純資産合計	11,054,846,737

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年8月21日から翌年8月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買取相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買取相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（計算期間）の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本報告書における開示対象ファンドの 当特定期間（計算期間）の翌特定期間（計算期間）の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2023年2月20日現在)
1 当該計算日における受益権総数	2,917,777,256口
2 1口当たり純資産額	3.7743円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は投資証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「株価変動リスク」、「特定業種への投資のリスク」、「為替変動リスク」、「中小型株式投資のリスク」、「カントリー・リスク」、「債券投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は、外貨建有価証券の売買の決済等に必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(2023年2月20日現在)

- | |
|---|
| (2023年2月20日現在) |
| 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は
ありません。 |
| 2 時価の算定方法
(1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
おります。 |
| 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当
該価額が異なることもあります。 |
| 4 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権はすべて1年以内に償還予定であります。 |

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従
い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該特定期間（計算期間）における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(2023年2月20日現在)	
同当該特定期間（計算期間）の期首元本額	2,804,854,102円
同当該特定期間（計算期間）中の追加設定元本額	456,866,112円
同当該特定期間（計算期間）中の一部解約元本額	343,942,958円
同当該特定期間（計算期間）末日の元本額	2,917,777,256円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジなし）	2,031,841,220円
ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジあり）	283,096,403円
ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジなし/年4回決算型）	228,612,664円
ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジあり/年4回決算型）	51,400,506円
ブラックロック・ヘルスサイエンス・DCファンド	322,826,463円
合計	2,917,777,256円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(2023年2月20日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	105,975,950
合計	105,975,950

(注) 「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当該親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ブラックロック・グロ-バル・ファンズ ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド クラスI 投資証券	5,601,701.270	80,496,447.240	
		インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・ICS・USトレジャリー・ファンド エージェンシークラス投資証券	7,106.990	770,495.080	
	アメリカドル 小計		5,608,808.260	81,266,942.320 (10,926,340,394)	
投資証券 合計				10,926,340,394 (10,926,340,394)	
合計				10,926,340,394 (10,926,340,394)	

(注1) 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注2) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示してあります。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック・グローバル・ファンズ ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド クラスI投資証券」及び「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・ICS・USトレジャリー・ファンド エージェンシークラス投資証券」(以下、両者を併せて「同ファンド」という。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された投資証券は、すべて同ファンドの投資証券であります。同ファンドの状況は以下のとおりであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外です。

同ファンドの状況

- (1) 「ブラックロック・グローバル・ファンズ ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド クラスI投資証券」は、ルクセンブルグにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2022年8月31日に終了する計算期間(2021年9月1日から2022年8月31日まで)に係る財務書類であります。

当該財務書類は、当該ファンドを含む「ブラックロック・グローバル・ファンズ」の2022年8月31日現在の財務書類のうち、当該ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。なお、財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。

- (2) 「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・ICS・USトレジャリー・ファンド エージェンシークラス投資証券」は、アイルランドにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2022年9月30日に終了する計算期間(2021年10月1日から2022年9月30日まで)に係る財務書類であります。

当該財務書類は、当該ファンドを含む「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc」の2022年9月30日現在の財務書類のうち、当該ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。なお、財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。

純資産計算書 2022年8月31日現在

	注記	ワールド・ ヘルスサイエンス・ ファンド 米ドル
資産		
投資有価証券 - 取得原価		12,730,777,605
未実現評価益		1,139,343,910
投資有価証券 - 時価	2 (a)	13,870,121,515
銀行預金	2 (a)	6,157,361
未収利息および未収配当金	2 (a)	16,497,158
売却投資有価証券未収金	2 (a)	13,535,629
販売投資証券未収金	2 (a)	17,635,992
その他の資産	2 (a, c)	1,701,684
資産合計		13,925,649,339
負債		
未払収益分配金	2 (a)	124,044
購入投資有価証券未払金	2 (a)	5,256,978
買戻し投資証券未払金	2 (a)	14,426,195
以下に係る未実現評価損：		
未決済先渡為替予約	2 (c)	9,669,220
その他の負債	4, 5, 6, 7, 8	23,744,537
負債合計		53,220,974
純資産合計		13,872,428,365

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

3 会計年度末における純資産価額の概要 2022年8月31日現在

ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド

	通貨	2022年	2021年	2020年
		8月31日現在	8月31日現在	8月31日現在
純資産合計	米ドル	13,872,428,365	14,078,116,205	9,796,456,452
以下の1口当たり純資産価額：				
クラスA 毎年分配型投資証券	米ドル	11.18	12.52	10.58
クラスA 無分配投資証券	米ドル	59.27	66.33	56.02
クラスA 豪ドル・ヘッジ無分配投資証券	豪ドル	19.74	22.37	18.96
クラスA オフショア中国人民元ヘッジ無分配投資証券	オフショア 中国人民元	174.33	192.47	159.18
クラスA 香港ドル・ヘッジ無分配投資証券	香港ドル	202.83	228.25	192.90
クラスA 日本円ヘッジ無分配投資証券	日本円	1,262	1,428	1,212
クラスA シンガポール・ドル・ヘッジ無分配投資証券	シンガポール ・ドル	20.15	22.64	19.14
クラスA ユーロ・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	ユーロ	13.30	15.16	12.92
クラスA I 無分配投資証券	米ドル	15.78	17.66	14.91
クラスC 無分配投資証券	米ドル	45.75	51.84	44.33
クラスD 毎年分配型投資証券	米ドル	15.09	16.79	14.07
クラスD 毎四半期分配英国報告型投資証券	英ポンド	13.26	12.42	10.77
クラスD 無分配投資証券	米ドル	66.30	73.63	61.73
クラスD ユーロ・ヘッジ無分配投資証券	ユーロ	11.43	12.93	10.94
クラスE 無分配投資証券	米ドル	53.33	59.97	50.91
クラスE ユーロ・ヘッジ無分配投資証券	ユーロ	9.82	11.25	-
クラスI 毎年分配英国報告型投資証券	英ポンド	8.89	8.33	-
クラスI 無分配投資証券	米ドル	13.66	15.14	12.66
クラスI ユーロ・ヘッジ無分配投資証券	ユーロ	11.50	12.98	10.95
クラスX トータル・リターン分配型投資証券	米ドル	9.76	-	-
クラスX 無分配投資証券	米ドル	74.25	81.66	67.79

価格は各投資証券クラスの取引通貨で設定される。2種類以上の取引通貨が入手可能な当該投資証券クラスでは、各投資証券クラスの基準通貨が表示されている。追加の取引通貨額は評価時点の関連する直物為替レートで当該額を換算することによって算定される。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

損益および純資産変動計算書 2021年9月1日から2022年8月31日までの会計年度

	注記	ワールド・ ヘルスサイエンス・ ファンド 米ドル
期首純資産		14,078,116,205
収益		
預金利息	2 (b)	107,033
集団投資スキームによる収益、源泉徴収税控除後	2 (b)	2,764,497
配当金、源泉徴収税控除後	2 (b)	167,716,292
有価証券貸付による収益	2 (b)	931,897
その他の払戻し		10,164
収益合計	2 (b)	171,529,883
費用		
年間サービス費用	6	29,019,532
ローン・コミットメント・フィー	16	92,335
保管および預託報酬	2 (h), 7	1,539,386
販売報酬	5	16,224,495
税金	8	6,571,031
投資運用報酬	4	190,149,783
費用合計		243,596,562
純損失		(72,066,679)
以下に係る実現純評価益 / (損) :		
投資有価証券	2 (a)	716,993,476
先渡為替予約	2 (c)	(51,489,492)
その他の取引に係る外国通貨	2 (i)	1,453,819
当期実現純評価益		666,957,803
以下に係る未実現評価益 / (損) の純変動額 :		
投資有価証券	2 (a)	(2,221,414,584)
先渡為替予約	2 (c)	(10,324,915)
その他の取引に係る外国通貨	2 (i)	(248,901)
当期末実現評価益 / (損) の純変動		(2,231,988,400)
運用成績による純資産の減少		(1,637,097,276)
資本の変動		
投資証券発行による正味受取額		5,976,178,922
投資証券買戻しによる正味支払額		(4,544,511,900)
資本の変動による純資産の増加		1,431,667,022
配当金宣言額	15	(257,586)
期末純資産		13,872,428,365

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

発行済投資証券口数変動表 2021年9月1日から2022年8月31日までの会計年度

ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド

	期首発行済 投資証券口数	当期発行 投資証券口数	当期買戻し 投資証券口数	期末発行済 投資証券口数
クラスA 毎年分配型投資証券	51,180,452	20,513,736	8,089,932	63,604,256
クラスA 無分配投資証券	108,357,684	37,061,219	29,496,743	115,922,160
クラスA 豪ドル・ヘッジ無分配投資証券	4,698,883	1,822,029	2,007,433	4,513,479
クラスA オフショア中国人民元ヘッジ無分配投資証券	2,897,400	1,772,854	1,337,277	3,332,977
クラスA 香港ドル・ヘッジ無分配投資証券	1,298,971	739,505	661,180	1,377,296
クラスA 日本円ヘッジ無分配投資証券	83,586	44,402	28,054	99,934
クラスA シンガポール・ドル・ヘッジ無分配投資証券	9,245,666	3,085,108	3,545,264	8,785,510
クラスA ユーロ・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	8,257,038	4,621,711	3,184,900	9,693,849
クラスA I 無分配投資証券	3,839,154	2,297,698	2,561,064	3,575,788
クラスC 無分配投資証券	7,244,481	1,718,230	1,456,328	7,506,383
クラスD 毎年分配型投資証券	3,502,633	1,172,475	931,213	3,743,895
クラスD 毎四半期分配英国報告型投資証券	8,284,167	1,091,894	4,875,917	4,500,144
クラスD 無分配投資証券	21,969,079	10,194,521	8,946,235	23,217,365
クラスD ユーロ・ヘッジ無分配投資証券	1,456,261	3,718,014	1,662,491	3,511,784
クラスE 無分配投資証券	41,256,591	9,728,015	10,158,028	40,826,578
クラスE ユーロ・ヘッジ無分配投資証券	45,649	923,972	74,237	895,384
クラスI 毎年分配英国報告型投資証券	500	-	-	500
クラスI 無分配投資証券	58,767,729	112,352,515	62,145,452	108,974,792
クラスI ユーロ・ヘッジ無分配投資証券	3,966,459	3,972,943	4,202,618	3,736,784
クラスX トータル・リターン分配型投資証券	-	724,522	87,199	637,323
クラスX 無分配投資証券	429,056	297,681	410,761	315,976

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド

投資有価証券明細表 2022年8月31日現在

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品 ファンド			
アイルランド			
194,150,294	BlackRock ICS US Dollar Liquidity Fund~	194,150,294	1.40
ファンド合計		194,150,294	1.40
普通株式およびワラント			
ベルギー			
203,621	UCB	14,495,914	0.10
カナダ			
1,936,495	Bausch + Lomb	28,679,491	0.21
ケイマン諸島			
6,226,000	Abbisko Cayman	3,173,049	0.02
581,132	Ambrx Biopharma	1,034,415	0.01
3,127,626	Antengene	1,657,864	0.01
1,000,000	Everest Medicines	1,523,955	0.01
18,507,769	Hansoh Pharmaceutical*	37,022,130	0.27
261,952	Health Sciences Acquisitions 2	2,577,608	0.02
15,611,000	Kindstar Globalgene Technology	4,117,264	0.03
188,795	Legend Biotech	8,561,853	0.06
233,799	MoonLake Immunotherapeutics	1,870,392	0.01
2,775,397	Wuxi Biologics Cayman	24,647,085	0.18
		86,185,615	0.62
中国			
407,919	LianBio	999,402	0.01
デンマーク			
150,099	Genmab	53,525,147	0.39
413,069	Genmab	14,750,694	0.11
3,292,747	Novo Nordisk	353,010,015	2.54
		421,285,856	3.04
フランス			
4,758,967	Sanofi*	395,640,567	2.85
ドイツ			
208,100	Merck*	36,183,365	0.26
アイルランド			
412,514	Horizon Therapeutics	24,932,346	0.18
2,621,804	Medtronic	232,265,616	1.67
		257,197,962	1.85

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
	日本		
7,283,900	Astellas Pharma*	104,138,166	0.75
4,224,500	Daiichi Sankyo	127,734,770	0.92
400,200	Eisai*	16,425,483	0.12
		248,298,419	1.79
	ジャージー		
192,668	Novocure*	16,143,652	0.12
	オランダ		
162,958	Argenx	62,070,702	0.45
1,165,189	QIAGEN*	53,342,353	0.38
		115,413,055	0.83
	スイス		
1,451,305	Alcon*	96,766,651	0.70
117,890	Lonza	63,894,242	0.46
1,759,609	Novartis	142,494,455	1.02
1,418,323	Roche	460,383,248	3.32
109,668	Sonova*	29,327,110	0.21
		792,865,706	5.71
	英国		
5,427,097	AstraZeneca	680,908,923	4.91
201,523	Immunocore	10,247,445	0.07
		691,156,368	4.98
	米国		
4,084,626	Abbott Laboratories	422,636,252	3.05
3,097,458	AbbVie	420,510,898	3.03
264,817	ABIOMED	70,089,115	0.51
1,284,035	Agilent Technologies	166,783,306	1.20
68,776	Align Technology	17,122,473	0.12
272,634	Alnylam Pharmaceuticals	56,958,695	0.41
468,652	Amedisys	56,027,347	0.40
1,306,447	AmerisourceBergen	191,303,034	1.38
1,361,881	Amgen	331,032,415	2.39
496,177	Arcutis Biotherapeutics	13,014,723	0.09
1,745,746	Avantor	44,027,714	0.32
1,531,788	Baxter International	89,686,187	0.65
752,033	Biogen	148,722,046	1.07
507,422	BioMarin Pharmaceutical	45,916,617	0.33
7,266,933	Boston Scientific	296,636,205	2.14
4,234,682	Bristol-Myers Squibb	285,586,954	2.06
316,880	Catalent	28,468,499	0.20
1,216,483	Centene	111,922,518	0.81
906,181	Cigna	258,895,912	1.87
123,143	Cooper	35,938,053	0.26
2,621,817	CVS Health	260,189,119	1.88
1,249,805	Danaher	342,246,601	2.47
293,123	Design Therapeutics	5,822,888	0.04

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
	米国(続き)		
808,448	Dexcom	67,739,858	0.49
1,192,499	Edwards Lifesciences	109,209,058	0.79
775,562	Elevance Health	380,839,720	2.75
1,755,894	Eli Lilly	540,288,584	3.89
624,176	Encompass Health	30,547,173	0.22
332,335	Exact Sciences	12,143,521	0.09
2,906,313	Gilead Sciences	184,114,929	1.33
164,008	HCA Healthcare	32,942,647	0.24
1,373,346	Health Assurance Acquisition	13,651,059	0.10
201,472	Health Assurance Acquisition (Wts 12/11/2025)	11,645	0.00
177,589	Henry Schein	13,084,758	0.09
389,175	Imago Biosciences	5,611,904	0.04
459,491	Incyte	32,568,722	0.23
144,175	Insulet	37,721,947	0.27
596,027	Intuitive Surgical	124,682,888	0.90
484,027	IQVIA	105,430,761	0.76
5,160,260	Johnson & Johnson	841,225,585	6.06
340,866	LHC	55,111,215	0.40
768,462	McKesson	280,796,015	2.02
876,477	MedTech Acquisition	8,694,652	0.06
5,173,166	Merck	447,427,127	3.23
575,555	Moderna	79,265,435	0.57
285,726	Neurocrine Biosciences	30,098,377	0.22
640,976	Nevro	30,504,048	0.22
10,552,566	Pfizer	484,573,831	3.49
498,000	Point Biopharma Global	4,965,060	0.04
1,078,263	Quest Diagnostics	136,044,443	0.98
210,663	Regeneron Pharmaceuticals	125,116,969	0.90
623,710	ResMed	138,363,826	1.00
155,877	Sarepta Therapeutics	17,068,532	0.12
408,271	Seagen	63,461,644	0.46
719,288	Stryker	149,914,005	1.08
830,388	Thermo Fisher Scientific	462,393,254	3.33
2,373,721	UnitedHealth	1,247,224,225	8.99
802,792	Vertex Pharmaceuticals	228,113,347	1.64
209,640	Waters	63,558,655	0.46
47,760	West Pharmaceutical Services	14,253,972	0.10
371,975	Zimmer Biomet	40,340,689	0.29
1,467,744	Zoetis	232,784,198	1.68
		<hr/>	
	普通株式およびワラント合計	10,571,425,849	76.21
		<hr/>	
	公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている 譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計	13,675,971,221	98.58
		<hr/>	
	投資有価証券合計	13,870,121,515	99.98
		<hr/>	
	その他の純資産	2,306,850	0.02
		<hr/>	
	純資産合計(米ドル)	13,872,428,365	100.00

- ～ 関連当事者ファンドに対する投資。詳細については注記10を参照のこと。
- * 当証券のすべてまたは一部は貸付有価証券を表す。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

未決済先渡為替予約 2022年8月31日現在

通貨	買予約	通貨	売予約	取引相手	期日	未実現評価益/(損) (米ドル)
ヘッジを使用した豪ドル建投資証券クラス						
AUD	95,472,747	USD	66,621,380	BNY Mellon	15/9/2022	(1,174,642)
USD	4,281,219	AUD	6,193,984	BNY Mellon	15/9/2022	35,241
未実現純評価損						(1,139,401)
ヘッジを使用したオフショア中国人民元建投資証券クラス						
USD	6,551,455	CNY	45,033,268	BNY Mellon	20/10/2022	23,120
CNY	627,218,272	USD	92,794,240	BNY Mellon	15/9/2022	(1,868,158)
未実現純評価損						(1,845,038)
ヘッジを使用したユーロ建投資証券クラス						
EUR	238,030,493	USD	243,150,267	BNY Mellon	15/9/2022	(4,800,474)
USD	17,021,675	EUR	16,991,990	BNY Mellon	15/9/2022	7,192
未実現純評価損						(4,793,282)
ヘッジを使用した香港ドル建投資証券クラス						
HKD	301,734,438	USD	38,477,796	BNY Mellon	15/9/2022	(22,148)
USD	2,788,888	HKD	21,876,709	BNY Mellon	15/9/2022	731
未実現純評価損						(21,417)
ヘッジを使用した日本円建投資証券クラス						
JPY	134,429,067	USD	999,459	BNY Mellon	15/9/2022	(29,923)
USD	59,767	JPY	8,221,934	BNY Mellon	15/9/2022	470
未実現純評価損						(29,453)
ヘッジを使用したシンガポール・ドル建投資証券クラス						
SGD	190,622,339	USD	138,301,850	BNY Mellon	15/9/2022	(1,874,212)
USD	9,478,872	SGD	13,197,357	BNY Mellon	15/9/2022	33,583
未実現純評価損						(1,840,629)
未実現純評価損合計 (米ドル建の基礎となるエクスポージャー - 610,441,009米ドル)						(9,669,220)

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

業種別内訳 2022年8月31日現在

	純資産比率 (%)
医薬	48.39
ヘルスケア用品	21.43
保健サービス	16.42
バイオテクノロジー	10.95
投資ファンド	1.40
電子機器	1.20
多角的事業	0.18
耐久消費財・アパレル	0.01
その他の純資産	0.02
	100.00

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド
損益計算書

2022年9月30日に終了した会計年度

		2022年	2021年
	注記	千米ドル	千米ドル
営業収益	5	168,658	24,756
金融商品に係る純利益 / (損失)	7	7	(900)
投資収益合計		168,665	23,856
営業費用	6	(23,154)	(12,009)
金融資産のネガティブ・イールド		-	(8,730)
純営業利益		145,511	3,117
財務費用：			
償還可能投資証券保有者への分配金	9	(141,604)	(3,061)
財務費用合計		(141,604)	(3,061)
純利益		3,907	56
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加		3,907	56

本損益計算書に計上された損益以外で当会計年度に認識された損益はない。
添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産変動計算書
2022年9月30日に終了した会計年度

	2022年	2021年
	千米ドル	千米ドル
期首純資産	17,759,497	21,281,310
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加	3,907	56
投資証券取引：		
償還可能投資証券の発行	165,072,917	145,380,456
償還可能投資証券の買戻	(161,355,288)	(148,904,563)
分配金再投資額	40,638	2,238
投資証券取引による純資産の増加 / (減少)	3,758,267	(3,521,869)
期末純資産	21,521,671	17,759,497

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャー・ファンド

貸借対照表

2022年9月30日現在

		2022年	2021年
	注記	千米ドル	千米ドル
流動資産			
現金		859,380	1,055,979
未収金	11	4,985	1,045
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	20,755,918	17,908,428
流動資産合計		21,620,283	18,965,452
流動負債			
未払金	12	98,612	1,205,955
流動負債合計		98,612	1,205,955
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産	14	21,521,671	17,759,497

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド

投資有価証券明細表 2022年9月30日現在

保有高	通貨	銘柄	公正価値 (千米ドル)	純資産比率 (%)
債券				
国債(2021年9月30日:34.78%)				
米国(2021年9月30日:34.78%)				
229,295,000	USD	US Cash Management Bill, 2.81%, 13/12/20221	228,038	1.06
350,000,000	USD	US Cash Management Bill, 3.00%, 27/12/20221	347,546	1.62
127,635,000	USD	US Treasury, 2.00%, 30/11/2022	127,856	0.59
43,185,000	USD	US Treasury, 1.63%, 15/12/2022	43,208	0.20
31,465,000	USD	US Treasury, 2.13%, 31/12/2022	31,551	0.15
88,980,000	USD	US Treasury, 0.13%, 31/01/2023	88,527	0.41
15,470,000	USD	US Treasury, 1.50%, 28/02/2023	15,490	0.07
18,880,000	USD	US Treasury, 1.50%, 31/03/2023	18,914	0.09
40,550,000	USD	US Treasury, 2.50%, 31/03/2023	40,816	0.19
25,350,000	USD	US Treasury, 0.13%, 30/04/2023	25,064	0.12
48,145,000	USD	US Treasury, 1.75%, 15/05/2023	48,017	0.22
153,307,600	USD	US Treasury Bill, 1.12%, 06/10/20221	153,293	0.71
273,605,000	USD	US Treasury Bill, 1.23%, 13/10/20221	273,512	1.27
206,260,000	USD	US Treasury Bill, 2.50%, 18/10/20221	206,046	0.96
375,510,000	USD	US Treasury Bill, 2.49%, 20/10/20221	375,072	1.74
6,605,000	USD	US Treasury Bill, 2.62%, 25/10/20221	6,594	0.03
369,445,200	USD	US Treasury Bill, 0.40%, 03/11/20221	369,319	1.72
401,000,000	USD	US Treasury Bill, 2.80%, 08/11/20221	399,883	1.86
2,200,000,000	USD	US Treasury Bill, 2.93%, 15/11/20221	2,192,325	10.19
500,000,000	USD	US Treasury Bill, 3.00%, 22/11/20221	497,924	2.31
148,235,000	USD	US Treasury Bill, 2.90%, 01/12/20221	147,535	0.69
12,740,000	USD	US Treasury Bill, 3.18%, 15/12/20221	12,659	0.06
370,625,000	USD	US Treasury Bill, 2.41%, 29/12/20221	368,491	1.71
250,000,000	USD	US Treasury Bill, 2.53%, 05/01/20231	248,368	1.15
250,000,000	USD	US Treasury Bill, 2.72%, 12/01/20231	248,117	1.15
80,895,000	USD	US Treasury Bill, 0.63%, 26/01/20231	80,732	0.38
309,250,000	USD	US Treasury Bill, 1.14%, 23/02/20231	307,862	1.43
50,000,000	USD	US Treasury Bill, 3.30%, 02/03/20231	49,323	0.23
1,161,740,000	USD	US Treasury Bill, 3.53%, 16/03/20231	1,143,402	5.31
200,000,000	USD	US Treasury Bill, 1.62%, 23/03/20231	198,490	0.92
404,385,000	USD	US Treasury Bill, 2.15%, 18/05/20231	399,030	1.85
3,000,000	USD	US Treasury Bill, 3.47%, 10/08/20231	2,913	0.01
米国合計			8,695,917	40.40
国債に対する投資合計			8,695,917	40.40
債券に対する投資合計			8,695,917	40.40

保有高	通貨	取引相手	金利	期日	公正価値 (千米ドル)	純資産比率 (%)
リバースレポ取引 ² (2021年9月30日:66.06%)						
米国(2021年9月30日:66.06%)						
996,000,000	USD	Barclays Capital, Inc.	2.98%	03/10/2022	996,000	4.63
2,300,000,000	USD	BNP Paribas SA	2.96%	03/10/2022	2,300,000	10.69
100,000,000	USD	BNP Paribas SA	2.96%	03/10/2022	100,000	0.46
1,050,000,000	USD	BofA Securities, Inc.	2.95%	03/10/2022	1,050,000	4.88
109,000,000	USD	BofA Securities, Inc.	2.95%	03/10/2022	109,000	0.51
1,150,000,000	USD	Citigroup Global Markets, Inc.	2.98%	03/10/2022	1,150,000	5.34
95,000,000	USD	Citigroup Global Markets, Inc.	2.98%	03/10/2022	95,000	0.44
75,000,000	USD	Credit Agricole Corporate and Investment Bank	2.97%	03/10/2022	75,000	0.35
40,000,000	USD	Credit Agricole Corporate and Investment Bank	2.97%	03/10/2022	40,000	0.19
1,690,000,000	USD	Credit Suisse AG	2.97%	03/10/2022	1,690,000	7.85
840,416,661	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	840,417	3.90
481,004,902	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	481,005	2.23
298,602,574	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	298,603	1.39
288,602,941	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	288,603	1.34
241,272,059	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	241,272	1.12
121,833,333	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	121,833	0.57
109,310,056	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	109,310	0.51
66,666,667	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	66,667	0.31
60,313,168	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	60,313	0.28
47,078,284	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	47,078	0.22
40,137,964	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	40,138	0.19
4,761,887	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	4,762	0.02
955,000,000	USD	Societe Generale SA	2.97%	03/10/2022	955,000	4.44
900,000,000	USD	TD Securities (USA) LLC	2.97%	03/10/2022	900,000	4.18
米国合計					12,060,001	56.04
リバースレポ取引に対する投資合計					12,060,001	56.04
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計					20,755,918	96.44
現金					859,380	3.99
その他の資産および負債					(93,627)	(0.43)
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産					21,521,671	100.00
資産合計額の内訳						資産合計に 対する割合 (%)
公認の証券取引所に上場されている譲渡可能な有価証券合計						2.03
その他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券						93.97
その他の資産						4.00
資産合計						100.00

¹ レートは期末現在の割引率または割引率のレンジである。

² 担保として保有する有価証券は12,153,051,000米ドルであった。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2023年2月末現在)

「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり)」

資産総額	1,075,496,186円
負債総額	39,717,476円
純資産総額(-)	1,035,778,710円
発行済数量	876,999,533口
1 単位当たり純資産額(/)	1.1810円

「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし)」

資産総額	7,696,565,582円
負債総額	16,346,823円
純資産総額(-)	7,680,218,759円
発行済数量	4,503,410,523口
1 単位当たり純資産額(/)	1.7054円

「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型)」

資産総額	195,380,472円
負債総額	12,144,361円
純資産総額(-)	183,236,111円
発行済数量	160,948,340口
1 単位当たり純資産額(/)	1.1385円

「ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)」

資産総額	861,693,494円
負債総額	5,371,144円
純資産総額(-)	856,322,350円
発行済数量	872,613,314口
1 単位当たり純資産額(/)	0.9813円

(参考情報)

「ヘルスサイエンス・マザーファンド」

資産総額	11,042,017,483円
負債総額	22,082,887円
純資産総額(-)	11,019,934,596円
発行済数量	2,915,657,007口
1 単位当たり純資産額(/)	3.7796円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換え等

該当事項はありません。

2 受益者名簿の閉鎖の時期

受益者名簿は作成していません。

3 投資者に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

ファンド受益証券の譲渡制限は設けておりません。

5 受益証券の再発行

投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

6 受益権の譲渡

投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

7 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

8 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

9 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している投資者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該投資者に支払います。

10 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の申込の受付け、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

直近5カ年における主な資本金の額の増減 該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

<株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行います。

<取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

<エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

投資委員会

・投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定にしたがい、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行います。

ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行います。

リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2023年2月末現在、以下の通りです(親投資信託を除きます。)

種類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	185	9,967,759
単位型株式投資信託	72	439,653
合計	257	10,407,412

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

		第35期 (2021年12月31日現在)	第36期 (2022年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		17,813	18,002
立替金		16	50
前払費用		223	260
未収入金	2	527	2
未収委託者報酬		2,017	1,751
未収運用受託報酬		2,244	2,880
未収収益	2	981	570
その他流動資産		2	-
流動資産計		23,827	23,520
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	1	789	744
器具備品	1	575	553
有形固定資産計		1,364	1,297
無形固定資産			
ソフトウェア		10	12
無形固定資産計		10	12
投資その他の資産			
投資有価証券		50	39
長期差入保証金		1,118	1,125
前払年金費用		1,001	1,084
長期前払費用		12	9
繰延税金資産		889	898
投資その他の資産計		3,072	3,156
固定資産計		4,448	4,465
資産合計		28,275	27,986

	第35期 (2021年12月31日現在)	第36期 (2022年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	143	143
未払金	2	
未払収益分配金	4	4
未払償還金	70	70
未払手数料	459	421
その他未払金	2,991	1,995
未払費用	2	
未払消費税等	272	172
未払法人税等	402	384
為替予約	-	4
前受金	166	276
賞与引当金	2,156	1,778
役員賞与引当金	203	149
早期退職慰労引当金	-	326
流動負債計	7,630	6,355
固定負債		
退職給付引当金	82	92
資産除去債務	784	961
固定負債計	866	1,053
負債合計	8,497	7,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,470	10,276
利益剰余金合計	9,807	10,612
株主資本合計	19,775	20,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	19,778	20,576
負債・純資産合計	28,275	27,986

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

		第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	第36期 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		6,653	6,484
運用受託報酬	1	8,355	8,687
その他営業収益	1	14,536	16,110
営業収益計		29,546	31,281
営業費用			
支払手数料		1,534	1,551
広告宣伝費		170	188
調査費			
調査費		298	360
委託調査費	1	4,326	4,677
調査費計		4,625	5,037
委託計算費		94	106
営業雑経費			
通信費		51	86
印刷費		95	87
諸会費		39	47
営業雑経費計		187	222
営業費用計		6,611	7,106
一般管理費			
給料			
役員報酬		579	915
給料・手当		5,106	5,934
賞与		2,616	2,360
給料計		8,302	9,209
退職給付費用		352	463
福利厚生費		1,073	1,109
事務委託費	1	3,360	3,699
交際費		11	34
寄付金		-	1
旅費交通費		24	123
租税公課		260	285
不動産賃借料		902	901
水道光熱費		53	76
固定資産減価償却費		426	441
資産除去債務利息費用		0	0
事務過誤取引損		519	3
諸経費		348	431
一般管理費計		15,638	16,782
営業利益		7,296	7,392

	第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	第36期 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業外収益		
為替差益	102	53
その他	1	3
営業外収益計	103	57
営業外費用		
有価証券売却損	-	2
固定資産除却損	0	-
その他	-	0
営業外費用計	0	2
経常利益	7,398	7,448
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	0	362
特別損失計	0	362
税引前当期純利益	7,398	7,085
法人税、住民税及び事業税	2,415	2,485
法人税等調整額	0	5
当期純利益	4,984	4,605

(3)【株主資本等変動計算書】

第35期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2021年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694
当期変動額											
剰余金の配当						5,900	5,900	5,900			5,900
当期純利益						4,984	4,984	4,984			4,984
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	915	915	915	0	0	915
2021年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778

第36期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2022年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778
当期変動額											
剰余金の配当						3,800	3,800	3,800			3,800
当期純利益						4,605	4,605	4,605			4,605
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									7	7	7
当期変動額合計	-	-	-	-	-	805	805	805	7	7	798
2022年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,276	10,612	20,580	3	3	20,576

注 記 事 項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上方法

旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度(DC)による退職年金制度を有しております。

確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度(CB)の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 早期退職慰労引当金の計上方法

早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益および成功報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

委託者報酬：当社は投資信託の信託約款に基づき、投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として計算され、投資信託の運用期間にわたり収益認識しております。

運用受託報酬：当社は顧客との投資一任契約及び投資助言契約に基づき運用及び助言について履行義務を負っております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額に対する一定割合として計算され、対象口座の運用期間にわたり収益認識しております。

その他営業収益：当社はグループ会社との契約に基づき委託された業務について履行義務を負っております。グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき、当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり月次で収益認識しております。

成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として計算されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益認識しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前会計期間に係る「注記事項(収益認識関係)」については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前会計期間に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱を明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物附属設備	2,246 百万円	2,488 百万円
器具備品	1,470 百万円	1,662 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
未収入金	524 百万円	- 百万円
未収収益	377 百万円	186 百万円
その他未払金	1,940 百万円	1,982 百万円
未払費用	112 百万円	55 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
運用受託報酬	249 百万円	224 百万円
その他営業収益	6,036 百万円	6,692 百万円
委託調査費	1,178 百万円	1,869 百万円
事務委託費	1,204 百万円	1,351 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 株主総会決議	普通株式	5,900	393,333	2020年12月31日	2021年3月30日

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月31日 株主総会決議	普通株式	3,800	253,333	2021年12月31日	2022年3月31日

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに掛かる未経過リース料は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1年以内	835 百万円	726 百万円
1年超	-	1,938 百万円
合計	835 百万円	2,665 百万円

(注) 前事業年度における未経過リース料には、解約損害金が含まれております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2021年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	17,813	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	2,017	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	2,244	-
(4) 未収収益	981	981	-
(5) 未収入金	527	527	-
(6) 長期差入保証金	1,118	1,119	0
資産計	24,703	24,704	0
(1) 未払手数料	459	459	-
(2) 未払費用	760	760	-
(3) その他未払金	2,991	2,991	-
負債計	4,210	4,210	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1)未払手数料、(2) 未払費用及び(3) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	-	-	-
(4) 未収収益	981	-	-	-
(5) 未収入金	527	-	-	-
合計	23,584	-	-	-

当事業年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	1,125	1,077	47

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払手数料、未払費用、その他未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記述を省略しています。

(注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	18,002	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,751	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,880	-	-	-
(4) 未収収益	570	-	-	-
(5) 未収入金	2	-	-	-
合計	23,209	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価等の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

当事業年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	1,077	-	1,077

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金の時価について、そのうち事務所敷金については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。また従業員社宅敷金については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,149
勤務費用	322
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	188
退職給付の支払額	94
過去勤務費用の発生額	0
退職給付債務の期末残高	2,588

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	3,313
期待運用収益	9
数理計算上の差異の発生額	17
事業主からの拠出額	359
退職給付の支払額	94
年金資産の期末残高	3,606

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,505
年金資産	3,606
非積立型制度の退職給付債務	1,100
未積立退職給付債務	82
未認識数理計算上の差異	1,018
未認識過去勤務費用	65
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33
退職給付引当金	919
前払年金費用	82
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,001
	919

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	322
利息費用	20
期待運用収益	9
数理計算上の差異の費用処理額	59
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	270
特別退職金	0
合計	270

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券87%、株式13%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
割引率	0.7%
長期期待運用収益率	0.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、80百万円 でありました。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び 確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の 確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、 から の三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,588
勤務費用	392
利息費用	17
数理計算上の差異の発生額	78
退職給付の支払額	116
過去勤務費用の発生額	0
退職給付債務の期末残高	2,803

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	3,606
期待運用収益	3
数理計算上の差異の発生額	573
事業主からの拠出額	448
退職給付の支払額	116
年金資産の期末残高	3,368

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,710
年金資産	3,368
	657
非積立型制度の退職給付債務	92
未積立退職給付債務	565
未認識数理計算上の差異	455
未認識過去勤務費用	29
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	991
退職給付引当金	92
前払年金費用	1,084
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	991

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	392
利息費用	17
期待運用収益	3
数理計算上の差異の費用処理額	27
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	375
特別退職金	362
合計	738

(注) 特別退職金は、特別損失の「特別退職金」に含めて計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2022年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券88%、株式11%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
割引率	1.3%
長期期待運用収益率	0.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、87百万円 でありました。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：百万円）	
	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	161	140
賞与引当金	660	544
資産除去債務	240	294
未払事業税	89	83
早期退職慰労引当金	-	99
退職給付引当金	25	28
有形固定資産	1	0
その他	78	121
繰延税金資産合計	1,257	1,312
繰延税金負債		
退職給付引当金	306	331
資産除去債務に対応する除去費用	59	82
その他	1	-
繰延税金負債合計	367	414
繰延税金資産の純額	889	898

（注） 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（単位：百万円）	
	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	889	898

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
	法定実効税率	30.6 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	3.9
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6 %	35.0 %

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用の見積額が前回見積算出時における見積額を大幅に超過することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を0.72%で割引き、変更前の資産除去債務に176百万円加算しております。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
期首残高	783	784
見積りの変更による増加額	-	176
時の経過による調整額	0	0
期末残高	784	961

（収益認識関係）

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
委託者報酬	6,484 百万円
運用受託報酬	7,644 百万円
成功報酬（注）	1,042 百万円
その他営業収益	16,110 百万円
合計	31,281 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,653	8,355	14,536	29,546

(2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
14,396	13,081	2,067	29,546

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	6,285	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	4,259	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,484	8,687	16,110	31,281

(2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
14,721	13,745	2,813	31,281

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	6,917	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	4,287	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	249	未収収益	377
							受入手数料	6,036		
							委託調査費	1,178	未払費用	112
							事務委託費	1,204		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,940	その他未払金	1,940

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	224	未収収益	186
							受入手数料	6,692		
							委託調査費	1,869	未払費用	55
							事務委託費	1,351		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,982	その他未払金	1,982

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	4,259	未収収益	321
							委託調査費	282		
							事務委託費	20		

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	4,287	未収収益	180
							委託調査費	35		
							事務委託費	12		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)

ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,318,566 円 41 銭	1,371,780 円 88 銭
1株当たり当期純利益金額	332,267 円 26 銭	307,029 円 07 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
当期純利益 (百万円)	4,984	4,605
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,984	4,605
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行いました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行いました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行いました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行いました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更(「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更)および定款変更を行いました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行いました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行いました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行いました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円（2022年3月末現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（2022年3月末現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) (2022年3月末現在)	事業の内容
SBI証券株式会社	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMBC日興証券株式会社	10,000	
北洋証券株式会社	3,000	
松井証券株式会社	11,945	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社（受託者）として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行い、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下の通り提出されております。

「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」

2022年11月18日 有価証券報告書、有価証券届出書

「為替ヘッジあり/年4回決算型」および「為替ヘッジなし/年4回決算型」

2022年9月22日 臨時報告書

2022年11月18日 有価証券報告書、有価証券届出書

2022年12月16日 臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2023年 2月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 龍也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年4月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジあり）の2022年8月23日から2023年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジあり）の2023年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年4月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジなし）の2022年8月23日から2023年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジなし）の2023年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年4月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジあり/年4回決算型）の2022年8月23日から2023年2月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジあり/年4回決算型）の2023年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年4月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジなし/年4回決算型）の2022年8月23日から2023年2月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド（為替ヘッジなし/年4回決算型）の2023年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。